

第4章 熟議への意見と

「大地震が加古川地域を襲ったら？」への意識の変化

1. 参加者への「熟議」アンケートの概要

討議型世論調査の方式を参考に、兵庫大学の熟議では、参加者に対し、事前のアンケートと事後のアンケートを課しており、その比較を行うことによりテーマに対する参加者の意見が、熟議の前後でどのような変化をするかを検証が可能である。これまでの熟議でもアンケート調査を実施してきた。その場合、例年共通した熟議や討議といった熟議手法に関する質問を設ける他、それぞれの年度毎のテーマに関する質問項目を用意する。テーマに関する質問は事前、事後のアンケートで共通させ、その差を熟議によつての意見の変化として明らかにする。

「熟議 2016 in 兵庫大学」においても、この方針を引き継ぐ。具体的なアンケートの設問作成は、田端の原案を踏まえ熟議プロジェクトチームで作成、結果の統計分析は同チームの森下が行った。

(1) 回答の回収数

「事前アンケート」、「事後アンケート」の回答の回収状況の概要を示しておく。

「事前アンケート」の回収数は、56 件であり、「事後アンケート」の回収数は 63 件である。当日の参加者は、63 名であった。両アンケートに共通し個別にマージが可能になる回答者数は 54 名であった。

「事前アンケート」「事後アンケート」の比較はこの集団を対象とする。今回、特に社会人の参加者が少ないため、所属別の分析では安定性が低いことに注意が必要である。

(2) 属性別の回答状況

	事前アンケート		事後アンケート	
	件数	比率	件数	比率
男性	31	55.4%	34	54.0%
女性	25	44.6%	29	46.0%
計	56	100.0%	63	100.0%

表 4-1-1 性別の回答数

性別では、やや男性が多いが、男女ほぼ同数である。これまでは、男性が 2/3 程度を占めており、今回の結果とは異なる。高校生では男女ほぼ同数（回答者数は事前で男性 21 件、女性 19 件、事後でそれ

ぞれ 20 件、23 件）となっており、高等学校側の配慮も影響をしていると思われる。

次に、参加者の構成であるが、既に触れているように、主として高校生を中心とすることとなっており、所属は次のようになっている。

	参加予定者		事前アンケート回答者		事後アンケート回答者	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率
高校生	45	69.2%	40	71.4%	43	68.3%
大学生	8	12.3%	7	12.5%	7	11.1%
社会人	12	18.5%	9	16.1%	13	20.6%
計	65	100.0%	56	100.0%	63	100.0%

表 4-1-2 参加者・アンケートでの所属別の回答数

参加予定者では、高校生が 7 割、大学生が 12%であり、8 割以上を若年者が占める。以下の分析では、性別の他、所属別でのクロス集計を用いる。なお、昨年度の「熟議 2015 in 兵庫大学」では、高校生が 52.5%、大学生が 12.5%であり、学生、生徒は 2/3 を占めていた。本年度は主権者教育を主眼に若年者への募集を行ったことで、学生、生徒が 8 割以上を占めるに至った。

2. 議論に臨む考え方と熟議への評価

(1) 議論への評価

熟議など議論の経験について、事前アンケート（N=56）を対象に分析をする。

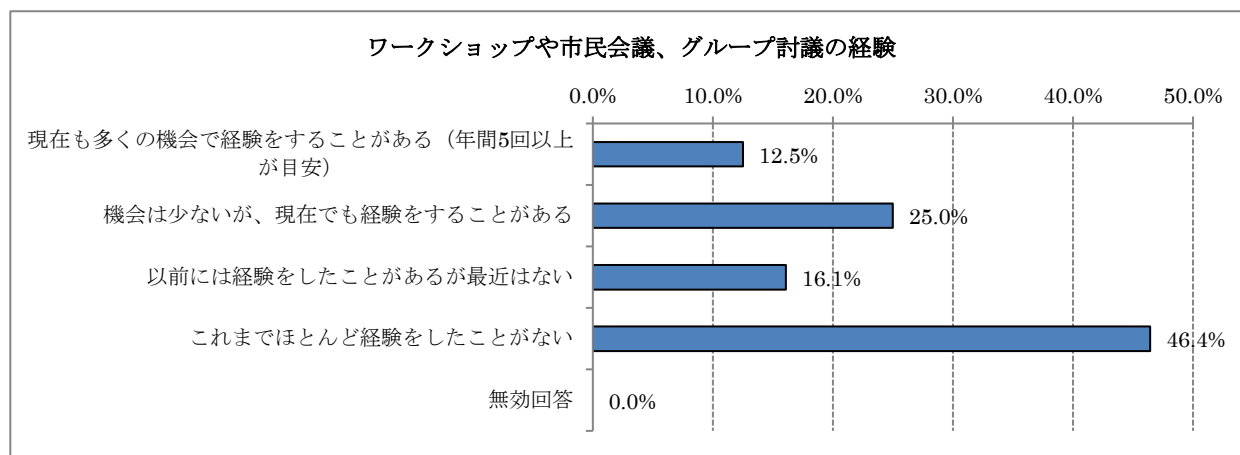


図 4-2-1 ワークショップや市民会議、グループ討議の経験

「これまでほとんど経験をすることが無い」との比率は 46.4%と半数近くを占めており、最も多くなっている。昨年の「熟議 2015 in 兵庫大学」では、この選択肢の比率は 37.5%であったことから、やや上昇した。次いで、「機会は少ないが、現在でも経験をすることがある」が 25.0%、以下、「以前には経

験をしたことがあるが最近はない」の 16.1%、「現在も多くの機会を経験をすることがある」は 12.5%であり、最近も含めて経験をしている、という回答は少数にとどまる。

	高校生		大学生等		社会人	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率
現在も多くの機会を経験をすることがある	4	10.0%	0	0.0%	3	33.3%
機会は少ないが、現在でも経験をすることがある	7	17.5%	2	28.6%	5	55.6%
以前には経験をすることがあるが最近はない	6	15.0%	2	28.6%	1	11.1%
これまでほとんど経験をすることがない	23	57.5%	3	42.9%	0	0.0%
無効回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	40	100.0%	7	100.0%	9	100.0%

表 4-2-1 所属別・ワークショップや市民会議、審議会、グループ討議の経験

これを所属別に比較する。高校生についてみると、「これまでほとんど経験をすることがない」が 57.5%を占めており、高校生の回答の割合が高いことが、「熟議 2015 in 兵庫大学」との違いの背景にある。社会人と比べ、高校生・大学生では社会経験が少なく、会議などの機会も少ないことを、昨年度報告書でも触れているが、この点は引き続き共通している。

次に、「参加者が議論し、対策や方針を作成する」ことに対し、良い点と悪い点をそれぞれ求めた。

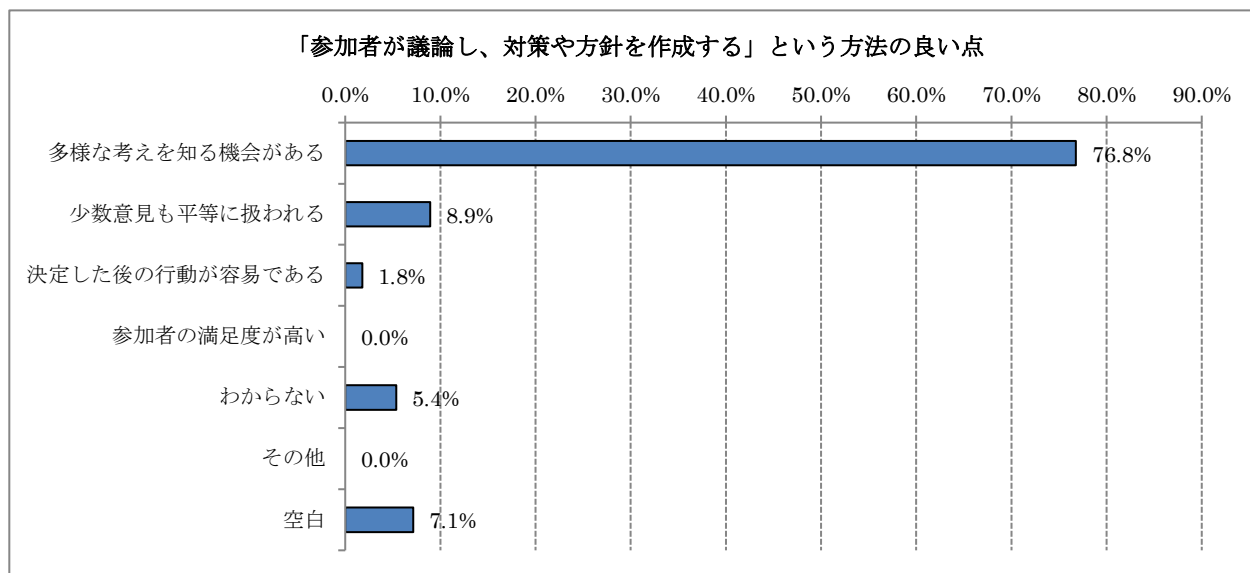


図 4-2-2 「参加者が議論し、対策や方針を作成する」という方法の良い点

最も多い回答が、「多様な考えを知る機会がある」が 76.8%で最も多く、それ以外の選択肢への回答は極めて少ない。このことは、これまでの熟議でのアンケート結果にも見られたことである。

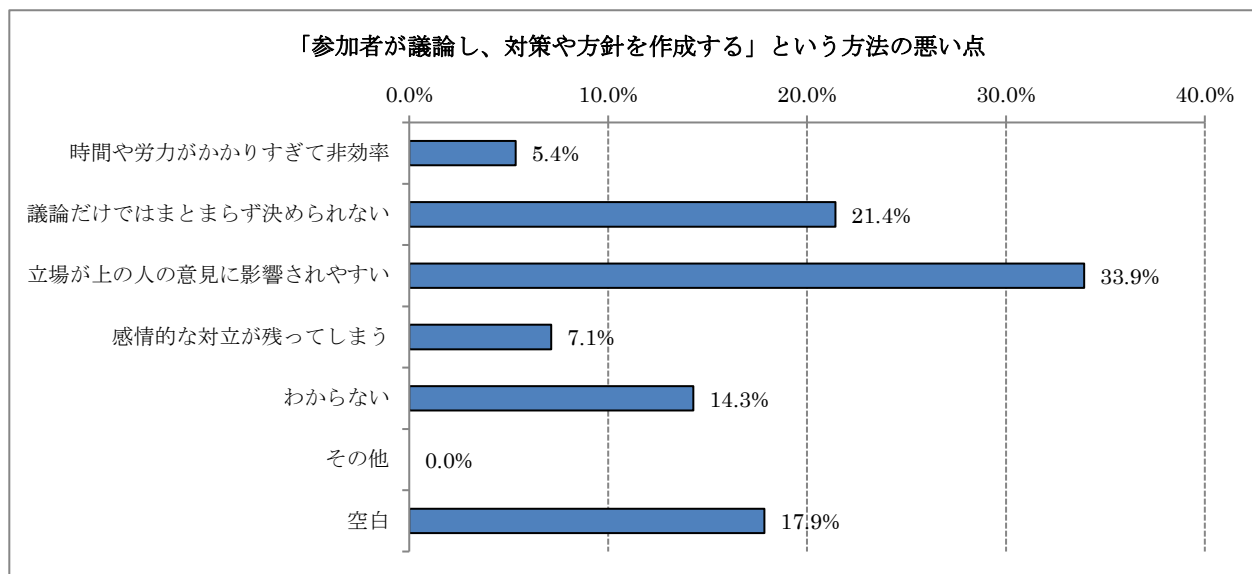


図 4-2-3 「参加者が議論し、対策や方針を作成する」という方法の悪い点

悪い点では「立場が上の人の意見に影響されやすい」が 33.9%、次いで「議論だけではまとまらず決められない」で 21.4%である。これら 2 つの意見について、「熟議 2015 in 兵庫大学」の際には、逆に「議論だけではまとまらず決められない」が最も多く 33.8%、「立場が上の人の意見に影響されやすい」が 25.0%であったが、さらにその前年「熟議 2014 in 兵庫大学」では、「立場が上の人の意見に影響されやすい」が最大になるなど、両選択肢については、年度により、入れ替わりがあった。いずれにしても、これらの割合が高いことは、「決定する」ということについて参加者で左右をされる議論という方法は不利な点がある、と考えていると思われる。

所属別で良い点と悪い点について【表 4-2-2】【表 4-2-3】に示す。

	高校生		大学生等		社会人	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率
多様な考えを知る機会がある	31	77.5%	3	42.9%	9	100.0%
少数意見も平等に扱われる	1	2.5%	4	57.1%	0	0.0%
決定した後の行動が容易である	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
参加者の満足度が高い	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
わからない	3	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
空白	4	10.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	40	100.0%	7	100.0%	9	100.0%

表 4-2-2 所属別・「参加者が議論し、対策や方針を作成する」という方法の良い点

	高校生		大学生等		社会人	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率
時間や労力がかかりすぎて非効率	1	2.5%	2	28.6%	0	0.0%
議論だけではまとまらず決められない	8	20.0%	1	14.3%	3	33.3%
立場が上の人の意見に影響されやすい	13	32.5%	3	42.9%	3	33.3%
感情的な対立が残ってしまう	4	10.0%	0	0.0%	0	0.0%
わからない	8	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
空白	6	15.0%	1	14.3%	3	33.3%
計	40	100.0%	7	100.0%	9	100.0%

表 4-2-3 所属別・「参加者が議論し、対策や方針を作成する」という方法の悪い点

良い点として挙げられる中で、高校生では、「空白」が 10.0%、「わからない」が 7.5%を占めていることが注目される。従来の回答よりも高く表れている。議論の経験がないとの回答も多く、経験不足から良い点についても回答が難しかった。また社会人では全員が「多様な考えを知る機会がある」を挙げており、大学生は「少数意見も平等に扱われる」を挙げている。社会人の場合と大学生の場合の差であるが、前者の場合は方針が決定することを前提に、絞り込むことを重視し、その中で多様な意見が得られることを、後者はファシリテーション講習を受けるなど熟議が議論を一度広げる利点を理解したうえで、少数意見が重要となることを心得ている。

悪い点としては、高校生では、やはり「わからない」と「空白」が多く、全体の 1/3 を占める。「立場が上の人の意見に影響されやすい」が 32.5%、「議論だけではまとまらず決められない」が 20.0%であるなど、議論の決定を想定しての回答が多い。

(2) 議論に対する期待と得られた成果

「熟議 2016 in 兵庫大学」における議論の段階への期待と、議論の後に実際に得られた成果について、「事前アンケート」での設問である、『熟議 2016 in 兵庫大学』での『議論の段階』において、あなたはどのことに最も大きな期待を持っておられますか」と「事後アンケート」にある設問『熟議 2016 in 兵庫大学』の議論の段階で、あなたにとってはどのような成果がありましたか」の回答を、前者を期待と後者を成果として比較する。なお、比較を行うために、ここでは事前、事後のアンケートの双方を回答した共通回答者（N=54）を対象とする。

期待での回答の多い項目は、「他の人の意見を聞く」で 35.2%である。意見を聞くことへの期待は、「熟議 2015 in 兵庫大学」では 50.7%であったが、今回の結果はほぼ 1/3 に留まる。次いで、「多くの人と交流したり話をする」が 29.6%であるが、「熟議 2015 in 兵庫大学」では 19.2%であったことを踏まえると、交流への期待が大きくなっている。また「自分の意見を述べる」の期待は 7.4%を占めている。昨年度の「熟議 2015 in 兵庫大学」では 8.2%、それ以前は、1～3%程度であったことから、意見を述べる期待は高まる傾向にある。聞くから、話す、交流するへと熟議への期待は変化をしている。「ど

のような議論が進むのか、進め方を知る」は13.0%、「結論や提案がどのようなものになるのかを知る」は11.1%である。両選択肢はこれまで15～20%を占めていたが、議論の進め方への期待は減じている。

次に、成果では、「他の人の意見を聞く」が38.9%であり、期待と比べると比率はやや上昇をしている。これに対し事後大きく伸ばすのは、「自分の意見を述べる」であり24.1%である。過去の結果を見ても、昨年度2015年度では、期待段階では8.2%から成果で24.7%、以下、2014年度は3.4%から22.7%、2013年度は1.3%から17.9%といずれも増加しており、熟議での成果として、「自分の意見を述べる」ことの重要性の認識であろう。「多くの人と交流したり話をする」も24.1%とやや低下をしているが、差は大きくはない。「どのように議論が進むのか、進め方を知る」、「結論や提案がどのようなものになるのかを知る」はいずれも比率が低下している。

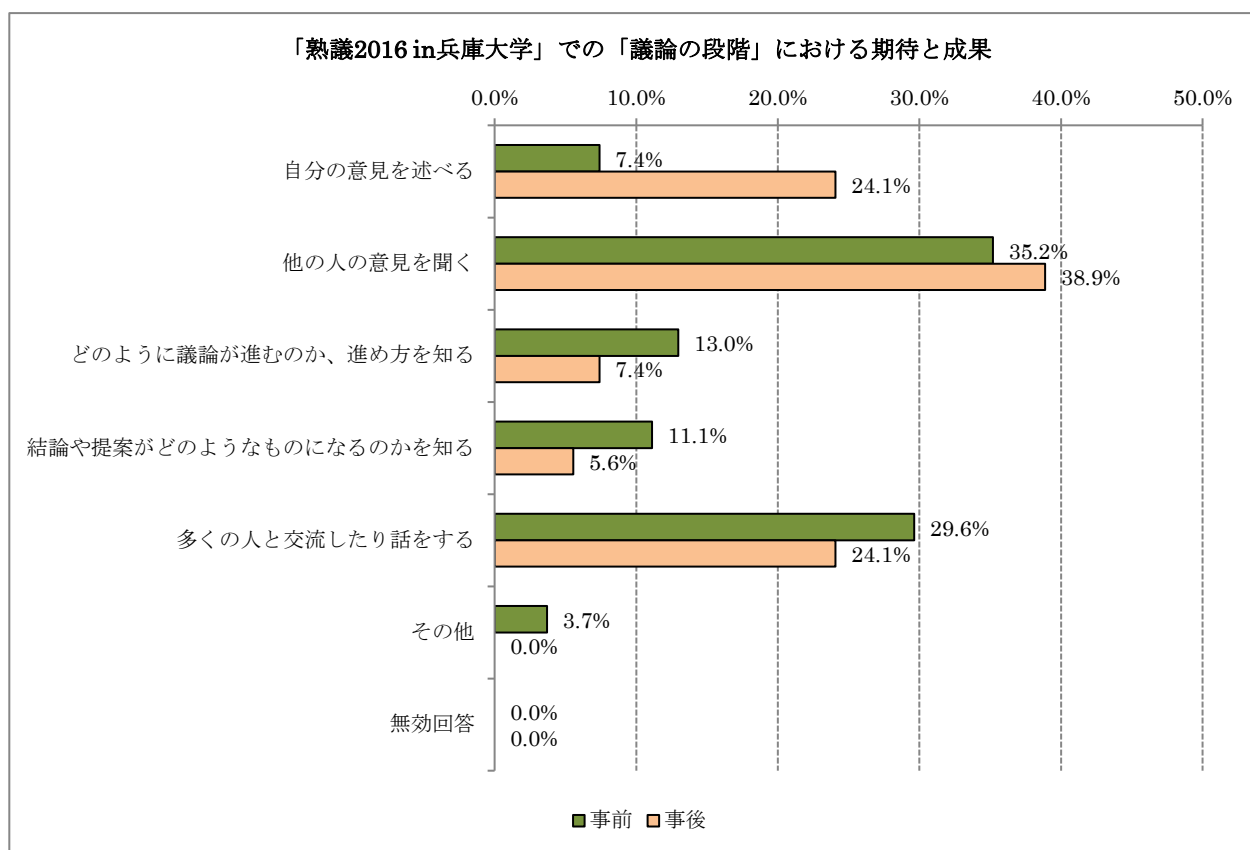


図 4-2-4 「熟議 2016 in 兵庫大学」での「議論の段階」における期待と成果

3. 「熟議 2016 in 兵庫大学」と熟議民主主義

(1) 認知度と参加

兵庫大学での「熟議」は、議論の機会だけではなく、事前の熟慮やその後の交流なども含む一連の手法である。同時に、熟慮して議論をするという熟議の意味は、「熟慮の国会」などのフレーズにも現れるように、参加者が様々な課題について、議論をすることでその解決に導くことを意味し、それゆえに主

権者教育としての役割が高い。熟議という言葉の認知度が高まることは、その意味で重要と考えられる。
参加者の熟議に対する認知度を明らかにするため、熟慮の前の段階での調査（N=56）結果を示す。

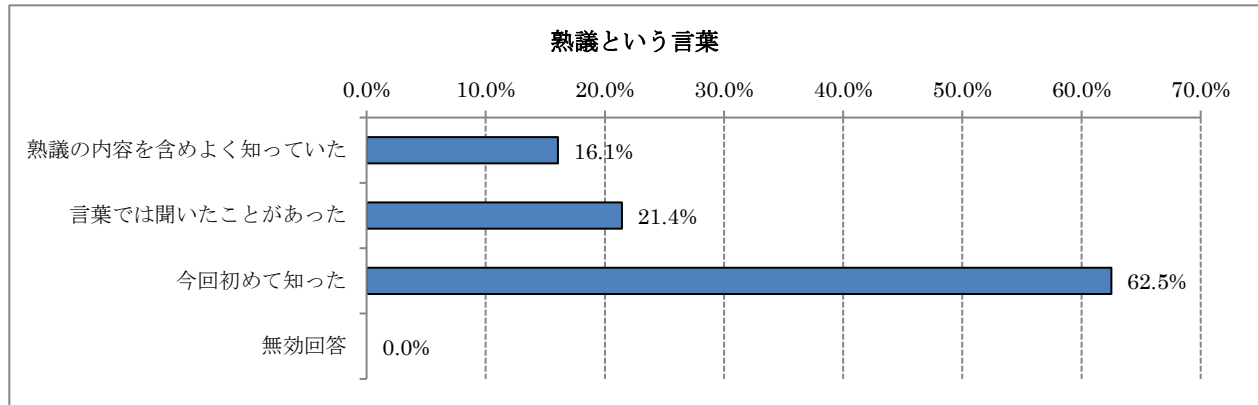


図 4-3-1 熟議という言葉の理解

「熟議の内容を含めよく知っていた」との回答は 16.1%、「言葉では聞いたことがあった」は 21.4%、「今回初めて知った」は 62.5%である。「今回初めて知った」との回答が、2/3 を占めている。昨年度の場合、「今回初めて知った」との回答が 55.0%であるため、知らない、との回答が増加したことになる。その背景として、所属別の認知状況を示す【表 4-3-1】と、高校生では、「今回初めて知った」が 70.0%、大学生は 71.4%となっており、若年者での知名度が低い中、高校生の参加を増やしたことがある。

	高校生		大学生等		社会人	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率
熟議の内容を含めよく知っていた	4	10.0%	0	0.0%	5	55.6%
言葉では聞いたことがあった	8	20.0%	2	28.6%	2	22.2%
今回初めて知った	28	70.0%	5	71.4%	2	22.2%
無効回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	40	100.0%	7	100.0%	9	100.0%

表 4-3-1 所属別・熟議という言葉の理解

熟議の認知度はどのように変化をしたか、当該質問項目については、2012 年度に実施した「熟議 2012 in 兵庫大学」以降、毎年調査をしている。【図 4-3-2】は、毎年の調査結果から、熟議についての理解の変化を示したものである。「熟議の内容を含めよく知っていた」は、2012 年度には 3.1%であったが、2014 年度まで上昇し、その後の変化はほとんどない。「今回初めて知った」との回答は「熟議 2015 in 兵庫大学」の時点で 55.0%にまで減少をしたものの、今回の調査では 62.5%と再び高くなっている。参加の対象を高校生など若年者に拡大した結果、知らない、と回答した層が拡大していることになる。主権者教育において、一人一票制や多数決の原理などの方法とともに、議論への参加とそれによる決定という、熟議の意義や考え方も学習の項目として取り上げていかなければならないことを示す。さもなけ

れば、国会や議会で絶対多数の与党が「数の論理」で押し切ることが、強行採決と呼ばれることや、また実際にも困難であるという点の説明が難しくなる。

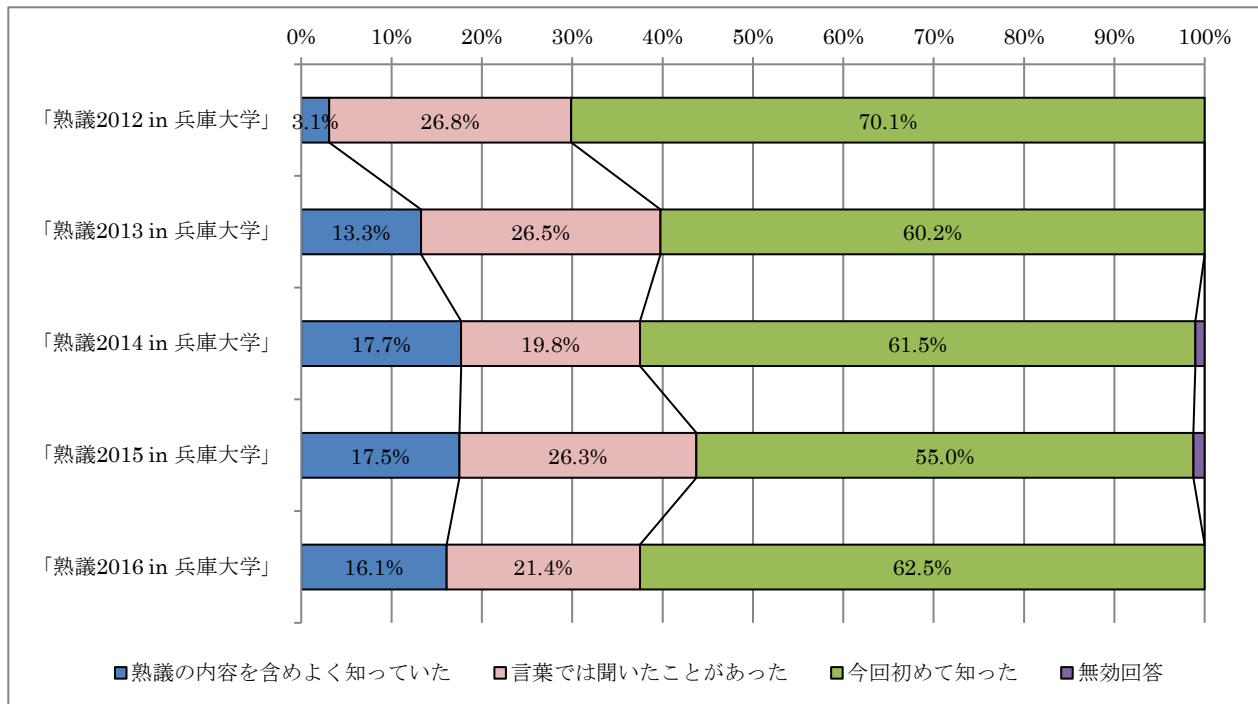


図 4-3-2 熟議という言葉の理解の変化

次に、「熟議 2016 in 兵庫大学」への参加理由を複数回答で【図 4-3-3】に示す。

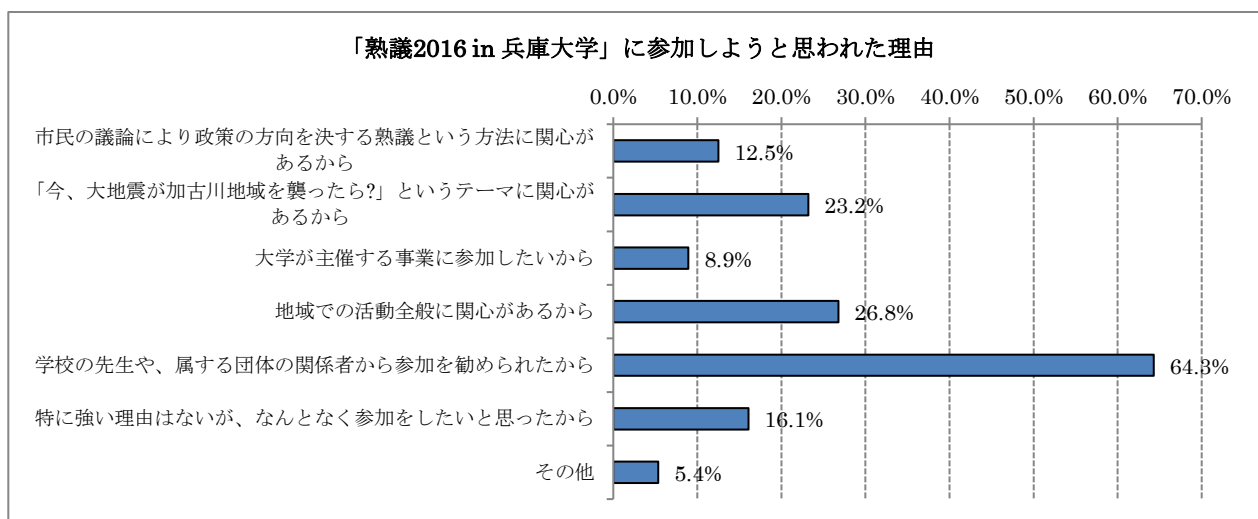


図 4-3-3 「熟議 2016 in 兵庫大学」への参加理由

「学校の先生や、属する団体の関係者から参加を勧められたから」は 64.3%である。比率は回答者に

対する比率であるため、参加者のうち 2/3 が回答をした、といえる。【表 4-3-2】に所属別での結果を示すが、高校生 40 人では 75.0%と 3/4 が回答をした項目である。ただし、昨年度の「熟議 2015 in 兵庫大学」では、高校生・大学生で 84.9%であったことを踏まえると、先生から言われたから参加をした、という仕方なく派の生徒はやや減っている。

【図 4-3-3】に注目し、次に多い回答は、「地域での活動全般に関心があるから」が 26.8%、「今、大地震が加古川地域を襲ったら?」というテーマに関心があるから」が 23.2%である。これに対し「市民の議論により政策の方向を決する熟議という方法に関心があるから」という熟議手法への関心が 12.5%に留まっていることから、参加の理由として地域に対する関心があると思われる。

	高校生		大学生等		社会人	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率
市民の議論により政策の方向を決する熟議という方法に関心があるから	3	7.5%	1	14.3%	3	33.3%
「今、大地震が加古川地域を襲ったら?」というテーマに関心があるから	7	17.5%	1	14.3%	5	55.6%
大学が主催する事業に参加したいから	2	5.0%	3	42.9%	0	0.0%
地域での活動全般に関心があるから	7	17.5%	2	28.6%	6	66.7%
学校の先生や、属する団体の関係者から参加を勧められたから	30	75.0%	5	71.4%	1	11.1%
特に強い理由はないが、なんとなく参加をしたいと思ったから	8	20.0%	1	14.3%	0	0.0%
その他	2	5.0%	0	0.0%	1	11.1%
計	59		13		16	

(比率欄は各項目における回答者に対する割合で合計は 100.0%にならない)

表 4-3-2 所属別・「熟議 2016 in 兵庫大学」への参加理由

【表 4-3-2】では、社会人で「地域での活動全般に関心があるから」が 66.7%と 2/3 の回答者が回答をしており、『「今、大地震が加古川地域を襲ったら?」というテーマに関心があるから」が 55.6%と過半数を占めている。社会人では、主体的な参加者が多く、地域への関心があって参加をしている。

熟議の進め方に関する理解、であるが「十分に理解することができた」は 10.7%、「大体は理解することができた」は 67.9%で、合わせて 78.6%が手法を理解したといえる【図 4-3-4】。昨年度「熟議 2015 in 兵庫大学」は、10.0%、78.8%とあったため、昨年度より下回っている。気になるのは、「あまり理解をすることができなかった」が 19.6%を占めており、これは昨年度で 10.0%であったことを踏まえると、2 倍に達している。昨年度よりも理解をしている、という回答者が減少をしている。特に、高校生 (N=40) では「あまり理解をすることができなかった」が 25.0%を占め、当該熟議を主権者教育と位置付けておきながら、高校生の理解が十分ではなかったことは反省点である。

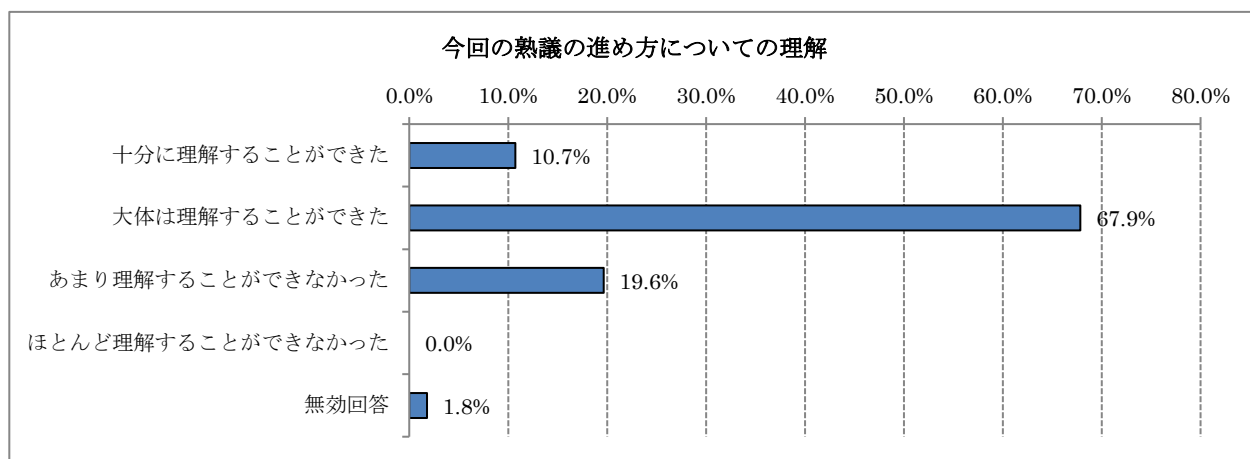


図 4-3-4 今回の熟議の進め方についての理解

(2) 熟議への評価と比較

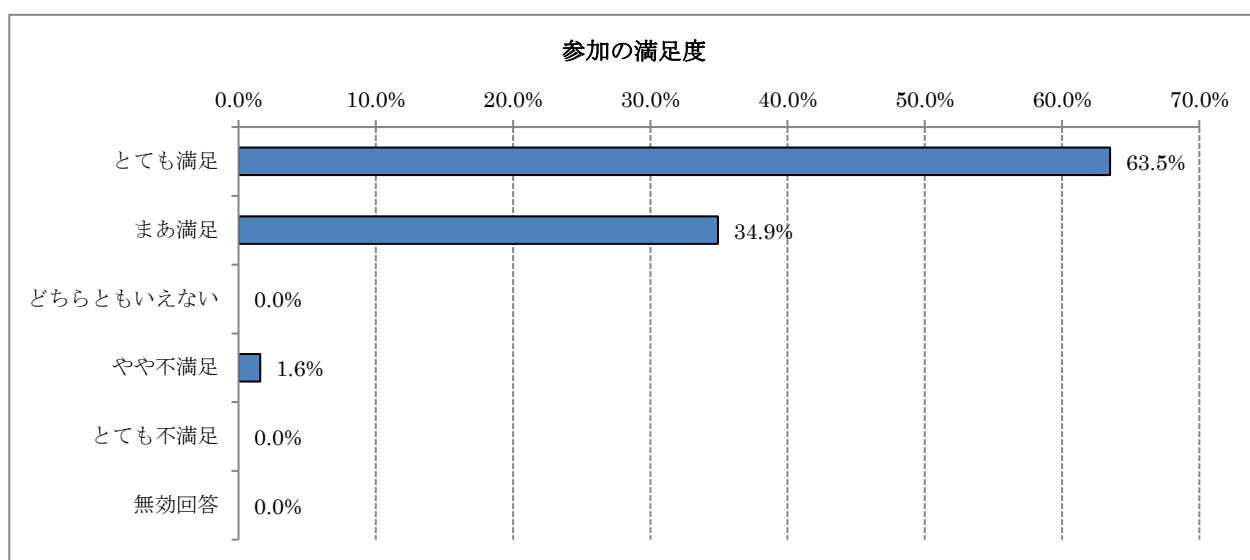


図 4-3-5 参加の満足度

熟議への参加についての評価は、参加してのちの参加者の考え方であり、「事後アンケート」(N=63)の結果に基づいている。

参加したことに対し、「とても満足」が 63.5%、「まあ満足」が 34.9%との回答が得られた。ほとんどの回答者が満足をしている、との結果である【図 4-3-5】。

	高校生		大学生等		社会人	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率
とても満足	26	60.5%	4	57.1%	10	76.9%
まあ満足	16	37.2%	3	42.9%	3	23.1%
どちらともいえない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
やや不満足	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%
とても不満足	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無効回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	43	100.0%	7	100.0%	13	100.0%

表 4-3-3 所属別・参加の満足度

所属別での比率を【表 4-3-3】に示しておく。高校生では「とても満足」が 60.5%、「まあ満足」が 37.2%であり、社会人では「とても満足」が 76.9%、「やや満足」が 23.1%となり、社会人では「とても満足」との回答が多くなっている。

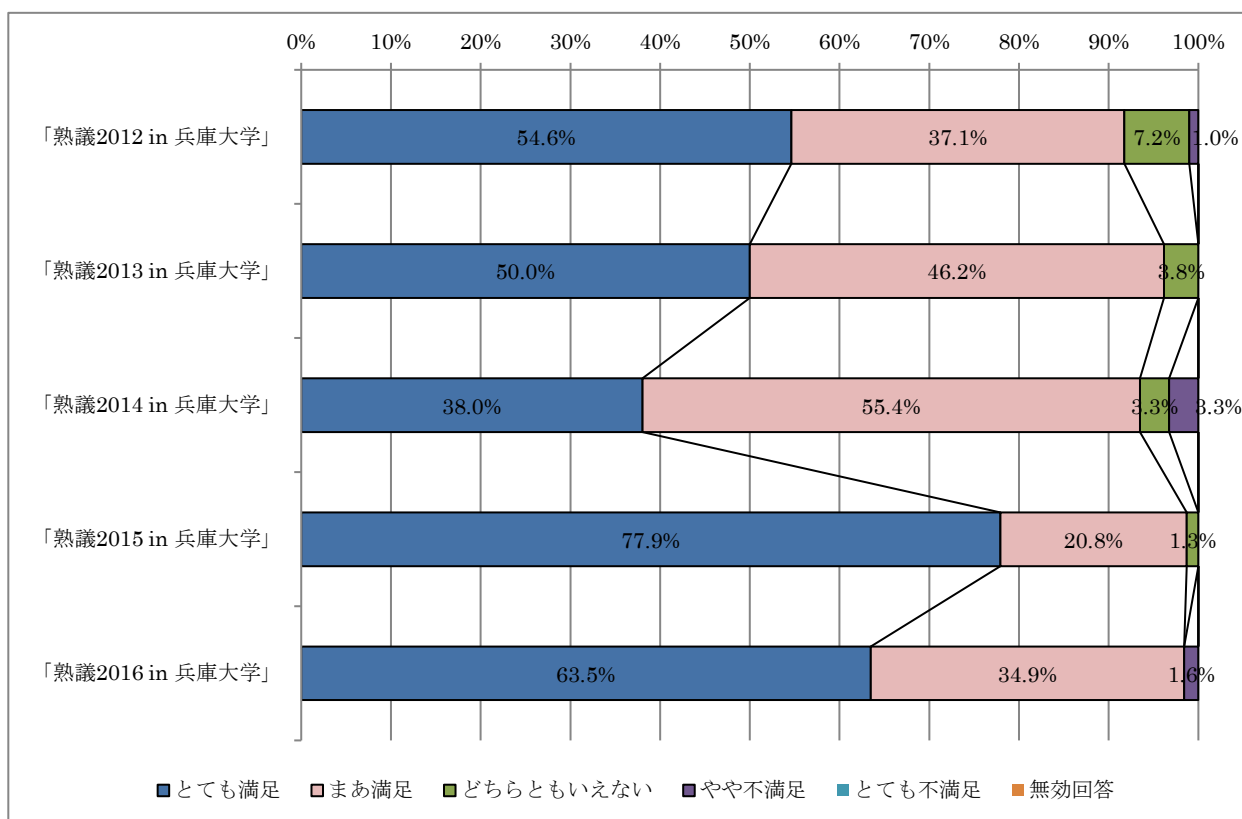


図 4-3-6 参加の満足度の変化

この満足度について、【図 4-3-6】にその経年での変化を示す。「熟議 2012 in 兵庫大学」以降、「とても満足」の回答の比率が低下し、「どちらともいえない」、「やや不満足」との比率が拡大する傾向が見られ危機感を持ったが、「熟議 2015 in 兵庫大学」では、「とても満足」が 77.9%と過去で最も高い比率を示した。今回、「とても満足」の回答が低下しており、高い満足度を維持することの難しさがわかる。

次に、経験を今後に活かすことについての結果を【図 4-3-7】に示す。

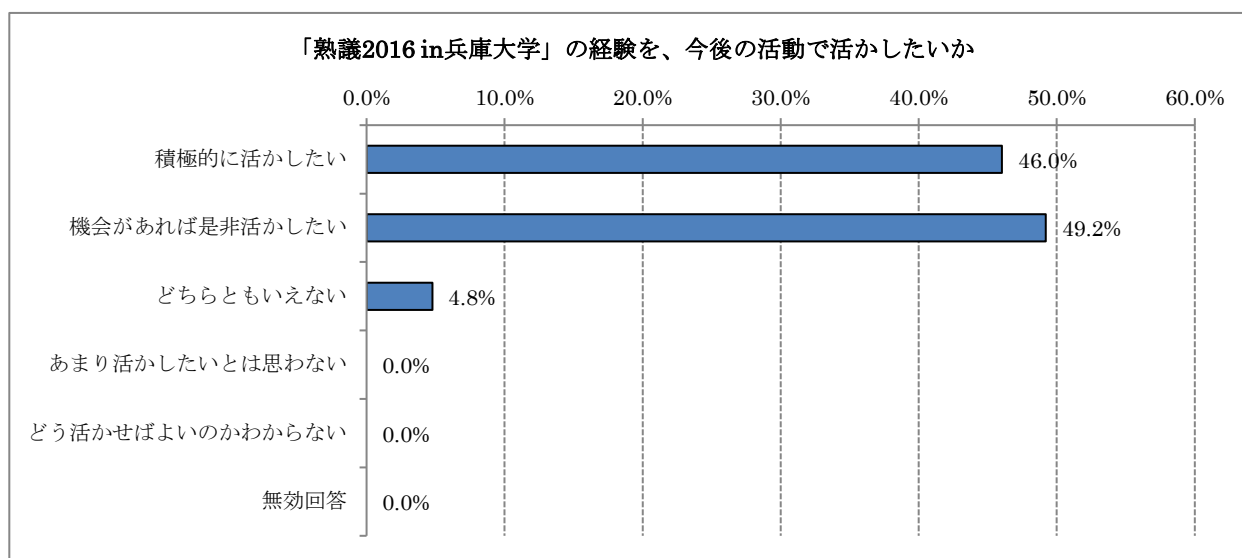


図 4-3-7 「熟議 2016 in 兵庫大学」の経験を、今後の活動で活かしたいか

「積極的に活かしたい」は 46.0%、「機会があれば是非活かしたい」は 49.2%である。半数近くが積極的に活かしたいと答えるなどほとんどの回答者が、活かすことに賛成である。

所属別で、高校生だけに限ると、「積極的に活かしたい」は 39.5%とやや低く、「機会があれば是非活かしたい」が 53.5%である。社会人（N=13）の場合は「積極的に活かしたい」は 69.2%、機会があれば是非活かしたい」は 30.8%であり、社会人の方が経験を活かすことに前向きである。

併せて、この点について、過去からの変化を把握しておきたい。【図 4-3-8】に経年での変化を示しておく。まず、年度により上下はあるものの、「積極的に活かしたい」との比率は増加する傾向にある。そして「どちらともいえない」、「あまり活かしたいとは思わない」といった、経験を活かすことについて、どちらかといえば消極的である、との回答の比率は低下する傾向にある。熟議の成果を今後の活動に活かすことができれば、主権者教育としての意義も高まるといえる。

ところで「積極的に活かしたい」の比率は、満足度とも関係があるようにも思われる。【図 4-3-6】と比較すると、「とても満足」の比率が高い 2015 年度では、「積極的に活かしたい」の比率も高くなっている。逆に、同比率が低い 2014 年度は、「積極的に活かしたい」との比率も低下する。熟議が満足する結果で終わったかどうか、拡大することへの積極性に影響をしている。良い経験をした商品をお勧めする、という消費者の心理にも近いものがあるのかもしれない。

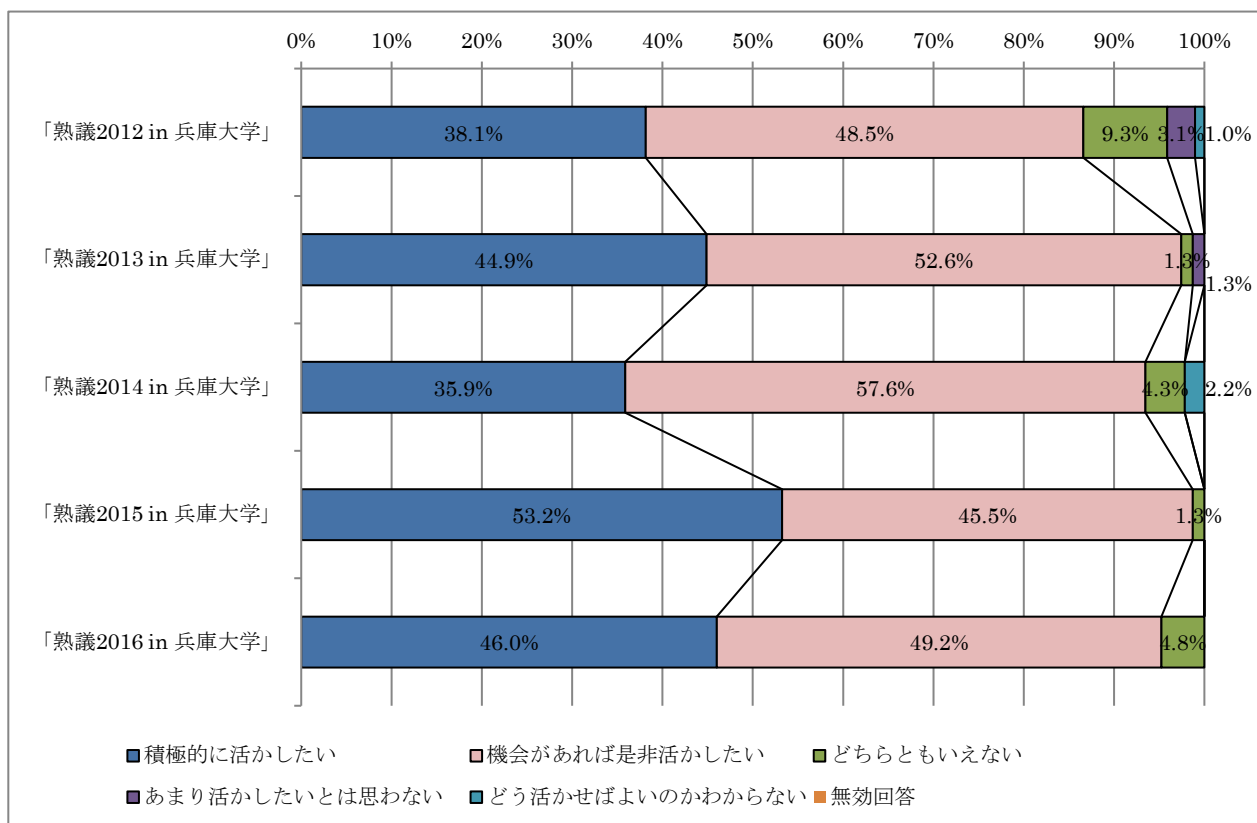


図 4-3-8 熟議の経験を、今後の活動で活かしたいかの変化

熟議を終えて、熟議の優位性を考えるため、他の議論や決定の在り方とも比較しての利点を示す。ここでは、下記の 7 つの項目について、「非常に思う」「思う」「どちらともいえない」「あまり思わない」「全く思わない」の 5 段階の回答で評価をするものである。回答が肯定的であれば、熟議が他の手法よりも優位性があることになる。

- [1] 熟慮の段階があるため、自分の意見を整理することができ、発言をし易かった
- [2] 熟慮の段階があるため、他の人の意見も理解しやすく議論がスムーズだった
- [3] これまで経験してきた話し合いなどよりも、共通の基盤に立っての議論ができた
- [4] 熟議を通して、テーマ（今、大地震が加古川地域を襲ったら?）について、興味や関心がより高まった
- [5] 議論の内容が充実し、テーマに関する自分自身の知識などを深める機会になった
- [6] 課題の解決に向けて、自ら実行することがより重要であるとの考えを持った
- [7] 最初に自分が持っていた意見について変化をもたらすことになった

[1]、[2]が熟慮の、[3]～[5]が議論の、[6]、[7]が振り返りの段階に関する項目である。

それぞれの項目についての構成比率について【図 4-3-9】に示す。

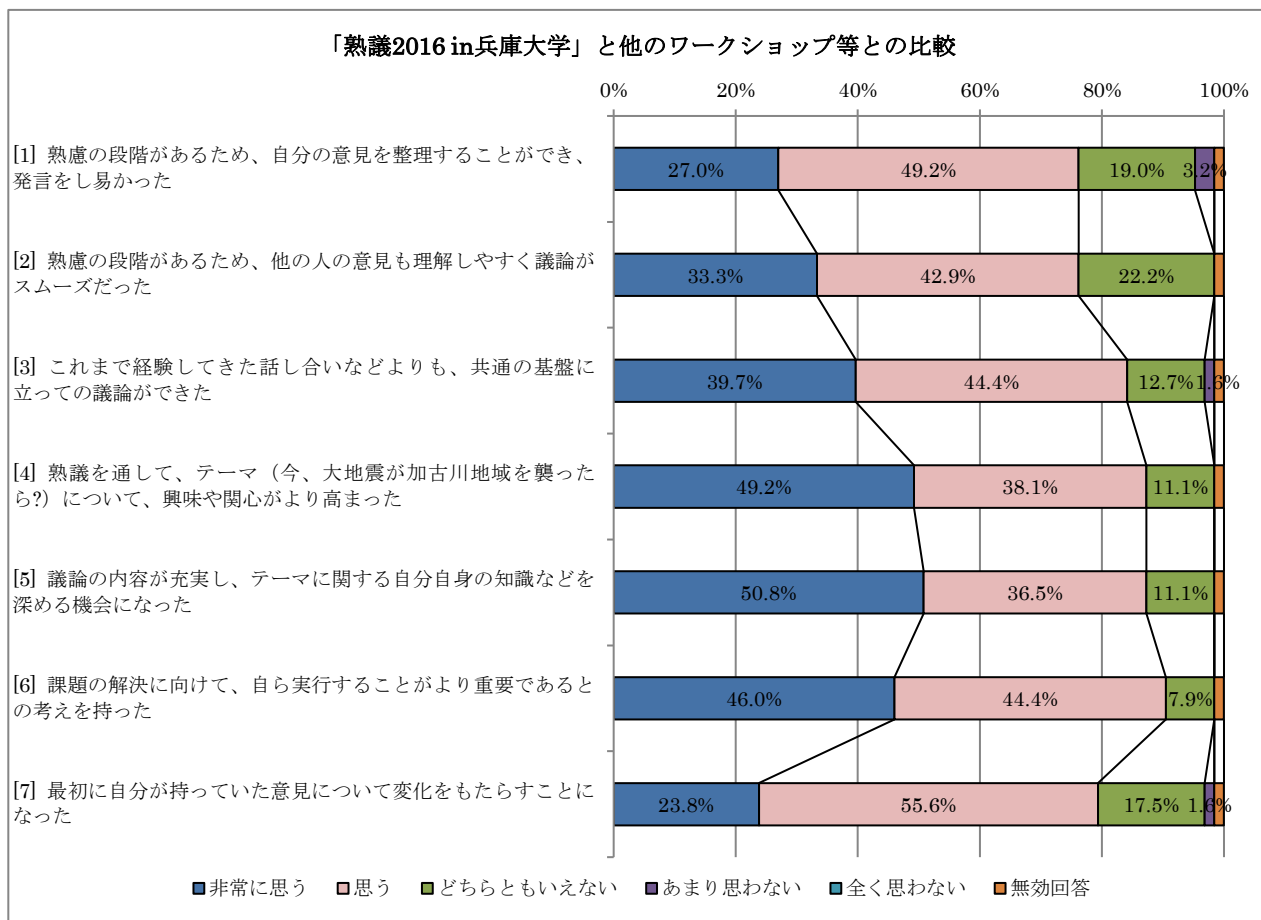


図 4-3-9 「熟議 2016 in 兵庫大学」と他のワークショップ等との比較

「非常に思う」が最も多いものは、「[5] 議論の内容が充実し、テーマに関する自分自身の知識などを深める機会になった」で 50.8%と過半数に達する。また「思う」が 36.5%である。昨年度の結果でも「非常に思う」が 48.1%、「思う」が 40.3%と肯定的な意見が他の項目と比して最も多かった。昨年度同様、ワークショップ形式での議論が充実していた点が評価をされている。次に、「[4] 熟議を通して、テーマ（今、大地震が加古川地域を襲ったら?）について、興味や関心がより高まった」という項目で「非常に思う」が 49.2%、「思う」が 38.1%と高い数値である。主として議論の段階での評価が高いといえる。さらに、「[6] 課題の解決に向けて、自ら実行することがより重要であるとの考えを持った」で、「非常に思う」が 46.0%、「思う」が 44.4%であった。いずれの項目とも、昨年度も調査では賛同が多く、一連の熟議手法により、テーマに対する関心を持ち、充実した議論の結果、それを実現することの重要性を理解することができた、といえる。決定を実現に移すことの重要性を踏まえた熟議手法の意義が理解をされている。

ただ熟慮の段階を設けていることについては、「[1] 熟慮の段階があるため、自分の意見を整理することができ、発言をし易かった」は、「非常に思う」が 27.0%、「思う」が 49.2%、「熟慮の段階があるため、他の人の意見も理解しやすく議論がスムーズだった」は 33.3%、42.9%となっており、議論の段階

と比して、熟慮の期間についての評価は必ずしも高くはない。熟慮段階を設けることは熟議を進める前提であるため、工夫が必要といえる。振返りの中で「[7] 最初に自分が持っていた意見について変化をもたらすことになった」は、「非常に思う」が 23.8%と、項目中では最も低い。ただ「思う」は 55.6%を占めている。議論を踏まえて行動を統一する、ということは理解はされつつあるといえる。

「非常に思う」を 2、「思う」を 1、「どちらともいえない」を 0、「あまり思わない」を -1、「全く思わない」を -2 として、有効回答数で除した平均ポイントを計算する。このポイントについて所属別で算出し、【図 4-3-10】に示す。

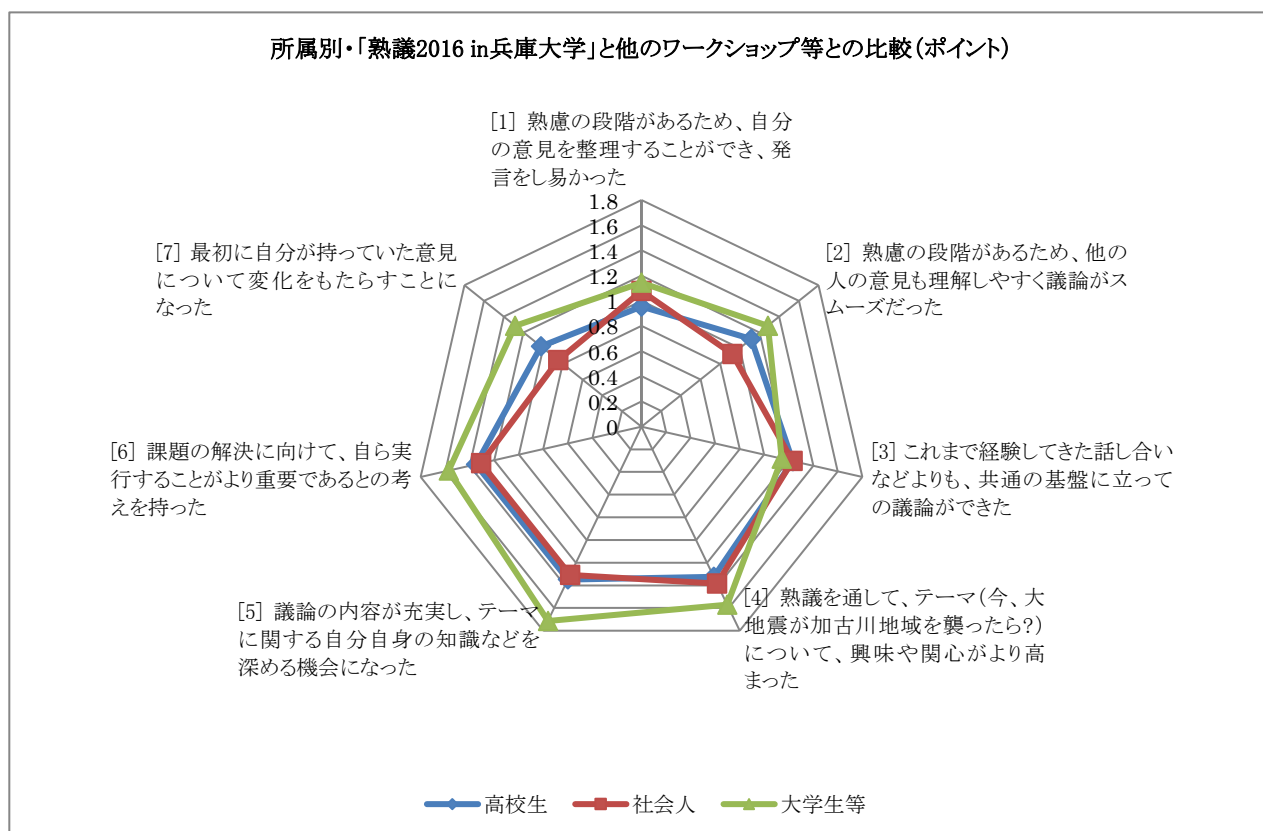


図 4-3-10 所属別・「熟議 2016 in 兵庫大学」と他のワークショップ等との比較 (ポイント)

全体として、大学生のポイントが高くなっているが、これは回答者が 7 名と少なく、結果的に「非常に思う」と「思う」以外の回答に、「回らなかった」ことが影響をしている。

熟慮の段階では、「[1] 熟慮の段階があるため、自分の意見を整理することができ、発言をし易かった」は高校生が 0.95 に対し、社会人では 1.17 と社会人が高く、「[2] 熟慮の段階があるため、他の人の意見も理解しやすく議論がスムーズだった」は高校生が 1.12、社会人が 1.00 と高校生が高い。社会人は発言について、高校生は聞くことについて役立った、との回答である。社会経験のある社会人と高校生との知識における差、いわば情報の非対称性の解消が課題であり、高校生にとっては熟慮を通し、理解度を高めたこと、社会人では知識を整理することに役立ったのである。議論の段階での項目は高校

生と社会人とではポイントの差が見られない。ただし、個別の回答の比率で差が見られるのは、「[4] 熟議を通して、テーマ（今、大地震が加古川地域を襲ったら?）について、興味や関心がより高まった」であり、高校生の場合、「非常に思う」が 46.5%、「思う」が 39.5%、社会人ではそれぞれ 53.8%、30.8%であった。社会人の方が議論を通し、より地域課題に敏感になっている。

振返りの段階では「[7] 最初に自分が持っていた意見について変化をもたらすことになった」については高校生が 1.02、社会人が 0.92 と差が見られる。高校生は意見を変化させることについて、柔軟であるといえる。

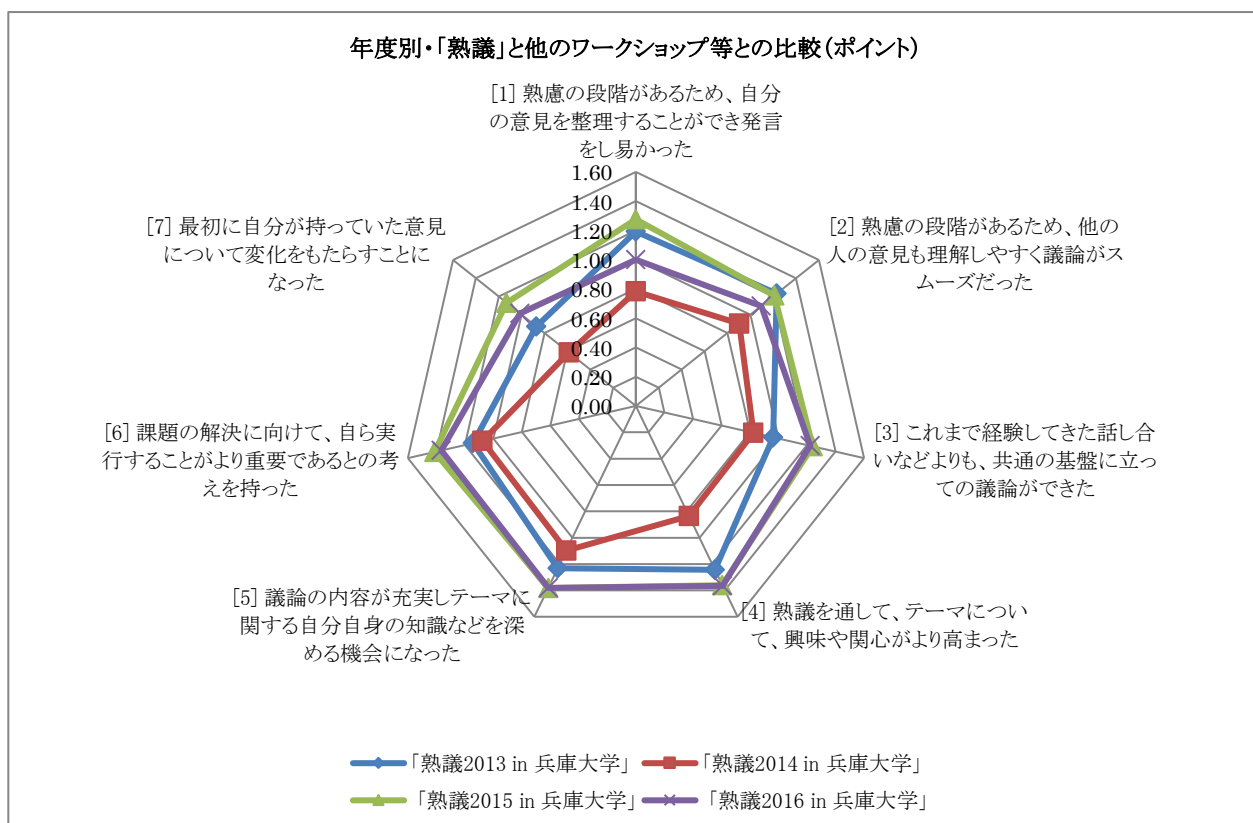


図 4-3-11 年度別・「熟議」と他のワークショップ等との比較（ポイント）

ポイントの年度別の違いについてみると、「熟議 2014 in 兵庫大学」についてはいずれの項目でも低くなっているが、これは満足度が必ずしも高くなかった年度の熟議であり、それが熟議における個々の項目の評価に影響をしたと思われる。

次に、熟慮の段階で比較をすると、「[1] 熟慮の段階があるため、自分の意見を整理することができ、発言をし易かった」、「[2] 熟慮の段階があるため、他の人の意見も理解しやすく議論がスムーズだった」については、「熟議 2013 in 兵庫大学」でそれぞれ 1.19、1.23、「熟議 2014 in 兵庫大学」で 0.78、0.90、「熟議 2015 in 兵庫大学」で 1.28、1.21、「熟議 2016 in 兵庫大学」で 1.02、1.11 であり、今回の評価は、前年度と比べて低くなっている。熟慮の段階を議論の活性化に「繋げる」工夫が必要、と考えられる。議論の段階では、「熟議 2016 in 兵庫大学」における結果は、いずれも昨年度と並び高いポイントを

示しており、議論に対する熟議の評価は高い。議論の重要性が認識される反面、議論に至る過程、すなわち議論を実りあるものとする事前の知識の整理で、参加者への配慮も必要ではなかったか。

(3) 熟議は現実に役立つか

熟議の目的に、主権者教育を通して、若年者に民主主義の意義の理解があることは先述した。政策の決定過程において、市民が平等な立場で議論をすることで、行政や政策にどのような影響を与えるのか、あるいはその可能性があるのかを明らかにする必要がある。地方自治では二元代表性により、政策を選択するための首長選挙と多様な意見を政策に反映する議会議員選挙がある。熟議は、特に多様な意見を掲げるだけでなく、政策を選択する機会ともある。

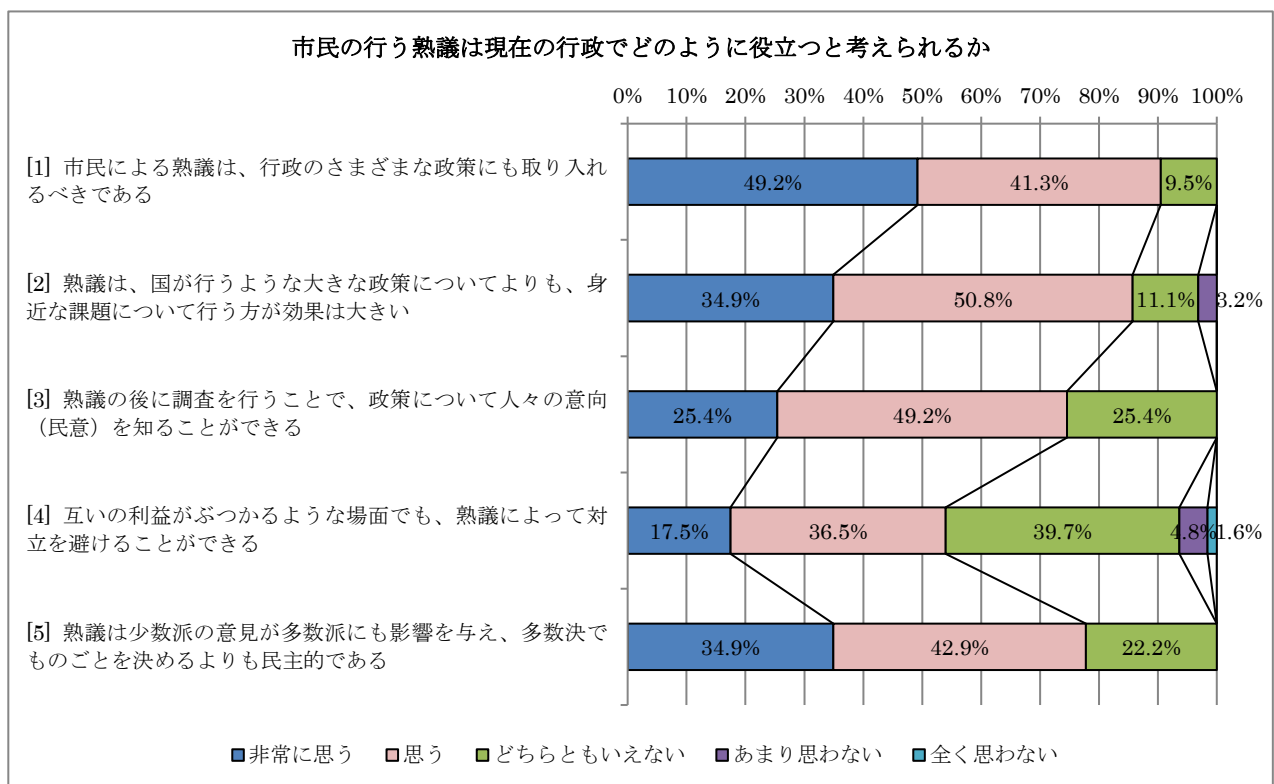


図 4-3-12 市民の行う熟議は現在の行政でどのように役立つと考えられるか

そこで、「事後アンケート」で、熟議の経験を踏まえ、現在の行政での活用を含め、下記項目への賛否に関する質問を行った。

- [1] 市民による熟議は、行政のさまざまな政策にも取り入れるべきである
- [2] 熟議は、国が行うような大きな政策についてよりも、身近な課題について行う方が効果は大きい
- [3] 熟議の後に調査を行うことで、政策について人々の意向（民意）を知ることができる
- [4] 互いの利益がぶつかるような場面でも、熟議によって対立を避けることができる
- [5] 熟議は少数派の意見が多数派にも影響を与え、多数決でものごとを決めるよりも民主的である

項目間を比較して、「非常に思う」との回答が最も多いのは、「[1] 市民による熟議は、行政のさまざまな政策にも取り入れるべきである」で 49.2%である。また「思う」も 41.3%を占めている。熟議を広く行政に取り入れるべき、との声は強い。過去を見てもこの項目への賛意が最も強く、昨年度の「熟議 2015 in 兵庫大学」では「非常に思う」「思う」の合計は 96.1%で、さらにその前年 2014 年で 82.6%、2013 年で 85.9%を占めていた。次いで、「[2] 熟議は、国が行うような大きな政策についてよりも、身近な課題について行う方が効果は大きい」で「非常に思う」が 34.9%、「思う」が 50.8%である。また昨年度の結果でも、高い賛同があり、「非常に思う」「思う」がそれぞれ 45.5%であった。実際に熟議の場面では、身近の課題についての議論を行い、その経験を踏まえているためか、行政でも身近な地方行政で熟議は重視すべきと考えられている。

「[3] 熟議の後に調査を行うことで、政策について人々の意向（民意）を知ることができる」という質問は、討議型世論調査と呼ばれる手法であり、日本でも原発を含めてのエネルギー供給のシナリオを選択の決定に際し判断の材料の一つとしようとした事例もある¹。法律に基づき、また条例等の根拠により実施されるレファレンダムと異なり、まだ討議型世論調査の実施とその政策への反映について、制度化されているわけではないが、イギリスの EU 離脱（Brexit）でも見られたように、時に扇動などにより、市民がじっくり考えることなく投票が行われ、政策が決定されるよりも、熟慮の上での議論、その結論を踏まえての調査の方がより真の市民の意見に近いのではないかと考えられている。これについて「非常に思う」が 25.4%、「思う」が 49.2%、「どちらともいえない」が 25.4%であり、必ずしも期待が大きいわけではない。熟議の使用については、地方行政への取入れに対する期待は大きいですが、その結果を政策の選択結果とすることには課題を感じている。つまり、熟議は市民の持つ多様な意見の表出の機会と捉えられている。

こうした熟議の特徴の捉え方は、次の項目、「[4] 互いの利益がぶつかるような場面でも、熟議によって対立を避けることができる」については、「非常に思う」が 17.5%、「思う」が 36.5%に対し、「どちらともいえない」が 39.7%、「あまり思わない」が 4.8%、「全く思わない」が 1.6%を占めている。熟議で対立が生じない、ということではないが、対立を避ける選択をするよりも、議論を深めることの重要性を感じている回答者も多い。そして「[5] 熟議は少数派の意見が多数派にも影響を与え、多数決でものごとを決めるよりも民主的である」には、「非常に思う」が 34.9%、「思う」が 42.9%であり、熟議を多数決などでの選択をする一環となる手法とは考えていない。

【表 4-3-4】に所属別での結果を示す。

¹ エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査 実行委員会『エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査調査報告書』2012 年 8 月 27 日。

(上段：件数、下段：比率)

		非常に思う	思う	どちらとも いえない	あまり思わ ない	全く思わな い	計
[1] 市民による熟議は、行政のさまざまな政策にも取り入れるべきである	高校生	18 41.9%	19 44.2%	6 14.0%	0 0.0%	0 0.0%	43 100.0%
	社会人	9 69.2%	4 30.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%
	大学生等	4 57.1%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%
[2] 熟議は、国が行うような大きな政策についてよりも、身近な課題について行う方が効果は大きい	高校生	16 37.2%	21 48.8%	5 11.6%	1 2.3%	0 0.0%	43 100.0%
	社会人	4 30.8%	9 69.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%
	大学生等	2 28.6%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	7 100.0%
[3] 熟議の後に調査を行うことで、政策について人々の意向（民意）を知ることができる	高校生	10 23.3%	20 46.5%	13 30.2%	0 0.0%	0 0.0%	43 100.0%
	社会人	4 30.8%	6 46.2%	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%
	大学生等	2 28.6%	5 71.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%
[4] 互いの利益がぶつかるような場面でも、熟議によって対立を避けることができる	高校生	6 14.0%	13 30.2%	20 46.5%	3 7.0%	1 2.3%	43 100.0%
	社会人	3 23.1%	6 46.2%	4 30.8%	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%
	大学生等	2 28.6%	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%
[5] 熟議は少数派の意見が多数派にも影響を与え、多数決でものごとを決めるよりも民主的である	高校生	16 37.2%	18 41.9%	9 20.9%	0 0.0%	0 0.0%	43 100.0%
	社会人	2 15.4%	6 46.2%	5 38.5%	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%
	大学生等	4 57.1%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%

表 4-3-4 所属別・市民の行う熟議は現在の行政でどのように役立つと考えられるか

「[1] 市民による熟議は、行政のさまざまな政策にも取り入れるべきである」については、「非常に思う」が社会人で 69.2%に対し、高校生では 41.9%、大学生はその中間の 57.1%を占める。社会人では選挙での政策に関する決定という経験をしており、こうした経験から投票による代表制民主主義を補完し市民の意見を政策に反映する熟議の可能性を感じているのではないかと。ただし、昨年度の「熟議 2015 in 兵庫大学」でのこの項目は「非常に思う」について、高校生・大学生で 57.4%、社会人で 40.0%となっており、むしろ若年者に熟議への強い期待があると考えられていた。しかし、今回の結果では、高校生では「どちらともいえない」が 14.0%を占めており、社会人よりも熟議の行政への応用については懐疑的である。「[2] 熟議は、国が行うような大きな政策についてよりも、身近な課題について行う方が効果は大きい」は高校生では「非常に思う」が 37.2%を占めており、社会人の 30.8%を上回っている。「[3]

熟議の後に調査を行うことで、政策について人々の意向（民意）を知ることができる」という、政策選択に際し民意を計測する手段としての熟議について、高校生では「非常に思う」が 23.3%、社会人では 30.8%と社会人の方が民意の計測について可能性を感じている。この結果を、高校生は（社会人と比べ）熟議を選択のための民意の把握とは位置付けていない、と考えてみよう。高校生など若年者は議論の過程への関心が強いことが、昨年度までの結果から把握されている。つまり、議論の末に明らかになる選択肢よりも議論の広がり期待しているのではないか。

では、議論に関わる項目についてはどうか。「[4] 互いの利益がぶつかるような場面でも、熟議によって対立を避けることができる」について、「非常に思う」は高校生で 14.0%、社会人で 23.1%、「思う」はそれぞれ 30.2%、46.2%、さらに「どちらともいえない」は 46.5%、30.8%である。高校生はこの項目については賛成をしていない。先述のように、この項目について、賛意を示していないのは、対立を避ける選択より議論を深めることが重要とする回答者であり、高校生はそうした議論を広げることをより重視している。「[5] 熟議は少数派の意見が多数派にも影響を与え、多数決でものごとを決めるよりも民主的である」について、高校生は「非常に思う」が 37.2%、社会人は 15.4%となる。多数決のような選択をするよりも議論の過程を重視し、多様な民意を集めることに高校生は熟議の意義を感じている。

4. 加古川地域を大地震が襲ったら

（1）発災時とその後に生じる事象への関心事

熟議プロジェクトチームでは、熟議での課題、今、加古川地域を大地震が襲ったら、を踏まえ、参加者の大地震とその被害、またはそれに備え、発災以後に生き延びるためにどうするのか、といった危機感の把握が不可欠との考えに至った。防災心理学での考察では、例えばビル火災の際など、大勢が逃げる方向に逃げた結果、多数が犠牲になるケースなど行動が大多数の人に流されてしまう心理が働く多数派同調バイアスや、津波の危険性を知り、大地震後危機が迫っていても大丈夫と言い聞かせてその様子を見に出かけてしまう正常性バイアスなどが働き、具体的な備えを怠ったり、避難が遅れたりするという。こうしたバイアスを避けるためにも具体的な危機を踏まえた訓練、情報の速やかなる発信が必要であるが、実際には課題も多い²。

熟議では身近な課題、つまり具体的な災害をイメージしつつ、いかに被害を現象させることができるか、そのための取り組みは何かを議論する。災害の各場面、すなわち発災時を踏まえ、住宅の倒壊、避難、復旧から日常生活を取り戻す復興までで予測される事態の関心事が、一連の熟議を経てどのように変化をするのかを検証する。熟議前の「事前アンケート」と議論終了後の「事後アンケート」には、共通する設問である、「今、加古川地域を大地震が襲った、と想定とした場合、次の事柄についてあなた

² 昭和 56 年 10 月 31 日の夜 9 時 3 分、神奈川県平塚市では誤って、東海沖地震に対する警戒宣言が防災スピーカーから市内全域に発せられたが、直接聞きながらもその情報を信用した人は 17.5%にすぎなかったという。（東京大学新聞研究所「災害と情報」研究班『誤報「警戒宣言」と平塚市民』1982.8）

の関心の強さを5段階で表してください」を載せている。事前、事後ともに5段階での評価であり、この数字（ポイント）が大きいほど関心度が高い、あるいは重要度が高いとする。

事前、事後、それぞれ、関心事の項目ごとに平均値を求めた結果を示す。なお計算は、事前アンケートで56人、事後アンケートで63人を対象としている。

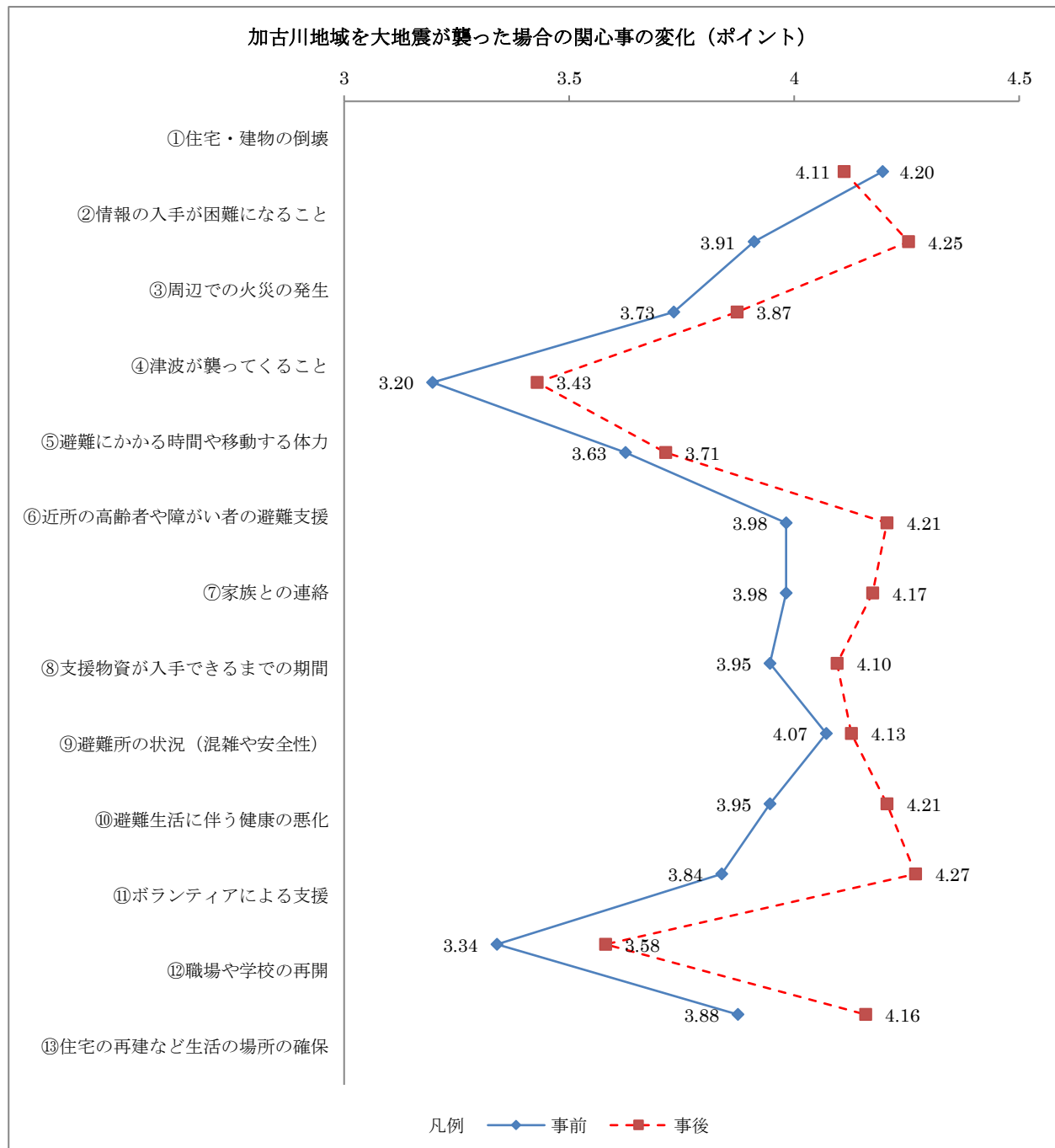


図 4-4-1 加古川地域を大地震が襲った場合の関心事の変化（ポイント）

取り上げた関心事の項目は次の通りである。発災からの時間軸順に示しておく。

発災直後に生じる事	①住宅・建物の倒壊
発災から数時間以内で生じる事	②情報の入手が困難になること ③周辺での火災の発生 ④津波が襲ってくること ⑤避難にかかる時間や移動する体力 ⑥近所の高齢者や障がい者の避難支援
発災から 3 日以内で生じる事	⑦家族との連絡 ⑧支援物資が入手できるまでの期間 ⑨避難所の状況（混雑や安全性）
発災から 1 週間以内で生じる事	⑩避難生活に伴う健康の悪化 ⑪ボランティアによる支援
発災から 1 か月以内で生じる事	⑫職場や学校の再開
それ以降で生じる事	⑬住宅の再建など生活の場所の確保

平均ポイントについて図 4-4-1 をみると、全体では、①住宅・建物の倒壊を除いて、いずれも事後の方が、右側へシフト、つまりポイントが増加し、関心の度合いが高まっている。一連の熟議を終えて、発災からの全てのプロセスにおいて、様々なことに関心が高まっている。熟議が従前の討議型世論調査で活用されるような政策の選択の一助とすること、あるいは多様な民意を集めるという、二代表制の地方議会を補完する役割を果たす、との側面以外にも、市民意識への啓発などの効果があることをしめている。熟慮し、議論をすることで市民の行動にも変化をもたらすことが期待される。

以下、個々の項目について検討をする。参考のために、【表 4-4-1】に事前と事後についての、属性別での平均ポイントを示しておく。

「①住宅・建物の倒壊」は、発災直後に生じると考えられ、事前の住宅改修等が必要となる内容である。これについては、事前で平均ポイントが 4.20、事後で 4.11 となっている。事前では 13 項目の中で最も関心事として高かった内容である。全体での回答の傾向を見ると、関心度が最も高い 5 という回答が 42.9%、4 が 37.5%であり合計で 8 割を占める。地震による住宅の損壊には大きな関心を持っている。属性別の平均ポイントからも、性別、所属を問わず関心が高い。ただ、前後での比較では、平均ポイントが低下しており関心事としては薄れている。なお平均ポイントの低下はいずれの属性でも見て取れる。

「②情報の入手が困難になること」は、事前のポイントが 3.91、事後で 4.25 と大きくポイントが上昇する。どこへ避難をするべきか、なども含め必要で正確な情報が発災後に入手困難になることは、なかなか想像しづらい点もあり、熟慮の段階での講演や議論で気づかされた可能性がある。【表 4-4-1】からは、男性と社会人で事後、事前よりもポイントが大きく上昇している。

「③周辺での火災の発生」は、事前では3.73、事後では3.87である。関心事としては、「①住宅・建物の倒壊」よりも低く、大地震に伴う火災について関心が結びついていない。

		性別		所属別		
		男性	女性	高校生	社会人	大学生等
回答件数	事前	N=31	N=25	N=40	N=9	N=7
	事後	N=34	N=29	N=43	N=13	N=7
① 住宅・建物の倒壊	事前	4.13	4.28	4.13	4.33	4.43
	事後	4.09	4.14	4.12	4.00	4.29
② 情報の入手が困難になること	事前	3.77	4.08	3.95	3.78	3.86
	事後	4.35	4.14	4.30	4.46	3.57
③ 周辺での火災の発生	事前	3.65	3.84	3.68	4.11	3.57
	事後	3.82	3.93	3.81	4.08	3.86
④ 津波が襲ってくること	事前	2.94	3.52	3.50	1.78	3.29
	事後	3.00	3.93	3.72	2.31	3.71
⑤ 避難にかかる時間や移動する体力	事前	3.55	3.72	3.55	4.00	3.57
	事後	3.65	3.79	3.70	3.85	3.57
⑥ 近所の高齢者や障がい者の避難支援	事前	4.00	3.96	3.88	4.56	3.86
	事後	4.15	4.28	4.14	4.54	4.00
⑦ 家族との連絡	事前	3.61	4.44	3.98	3.67	4.43
	事後	3.88	4.52	4.14	4.38	4.00
⑧ 支援物資が入手できるまでの期間	事前	3.74	4.20	3.95	3.67	4.29
	事後	4.12	4.07	4.19	3.85	4.00
⑨ 避難所の状況（混雑や安全性	事前	3.97	4.20	3.98	4.44	4.14
	事後	4.06	4.21	4.26	3.77	4.00
⑩ 避難生活に伴う健康の悪化	事前	3.90	4.00	3.85	4.33	4.00
	事後	4.21	4.21	4.19	4.08	4.57
⑪ ボランティアによる支援	事前	3.84	3.84	3.88	3.78	3.71
	事後	4.24	4.31	4.37	3.92	4.29
⑫ 職場や学校の再開	事前	3.26	3.44	3.23	3.44	3.86
	事後	3.65	3.50	3.43	4.00	3.71
⑬ 住宅の再建など生活の場所の確保	事前	3.61	4.20	3.73	4.11	4.43
	事後	4.15	4.17	4.19	4.15	4.00

表 4-4-1 性別・属性別の加古川地域を大地震が襲った場合の関心事の変化（ポイント）

「④津波が襲ってくること」については、火災よりもさらに低く、事前で3.20、事後で3.43である。加古川地域は、南海トラフに起因する大規模な地震があった場合でも、発生した津波が四国や淡路島といった自然の「要害」に阻まれ、大きな被害をもたらさないと考えていることがある。ここで、火災と津波についての回答を【表 4-4-2】に示すが、これを詳細にみると興味深いことがわかる。

「③周辺での火災の発生」については、事前では4と3に回答が多くそれぞれ33.9%、35.7%を占めているが、最も関心が高いとする5については23.2%に留まる。事後では5と4で比率が上昇して、平均ポイントを上げた。「④津波が襲ってくること」については、関心度が高い5は、事前で25.0%、事後で28.6%と最も多くの比率を占めている。その一方で、事前では関心度が低い1で

14.3%、2で19.6%と比較的高い。事後もそれぞれ7.9%、19.0%である。つまり、津波については関心が高い層と低い層とが二分されている。

		事前		事後	
		件数	比率	件数	比率
③ 周辺での火災の発生	5(高い)	13	23.2%	18	28.6%
	4	19	33.9%	24	38.1%
	3	20	35.7%	17	27.0%
	2	4	7.1%	3	4.8%
	1(低い)	0	0.0%	1	1.6%
	計	56	100.0%	63	100.0%
④ 津波が襲ってくること	5(高い)	14	25.0%	18	28.6%
	4	10	17.9%	13	20.6%
	3	13	23.2%	15	23.8%
	2	11	19.6%	12	19.0%
	1(低い)	8	14.3%	5	7.9%
	計	56	100.0%	63	100.0%

表 4-4-2 ③周辺での火災の発生④津波が襲ってくることの事前・事後での構成比率

「⑤避難にかかる時間や移動する体力」は事前の平均ポイントで3.63、事後では3.71とやや増加している。事前と事後の回答の構成比率をみると、事前では4という回答が50.0%を占めているが、事後では5が17.9%から22.2%に増加、3も16.1%から30.2%に増加している。事前では回答者が重要度の判定が難しいと感じていたが、事後にはそれぞれの判断を行ったと考えられる。

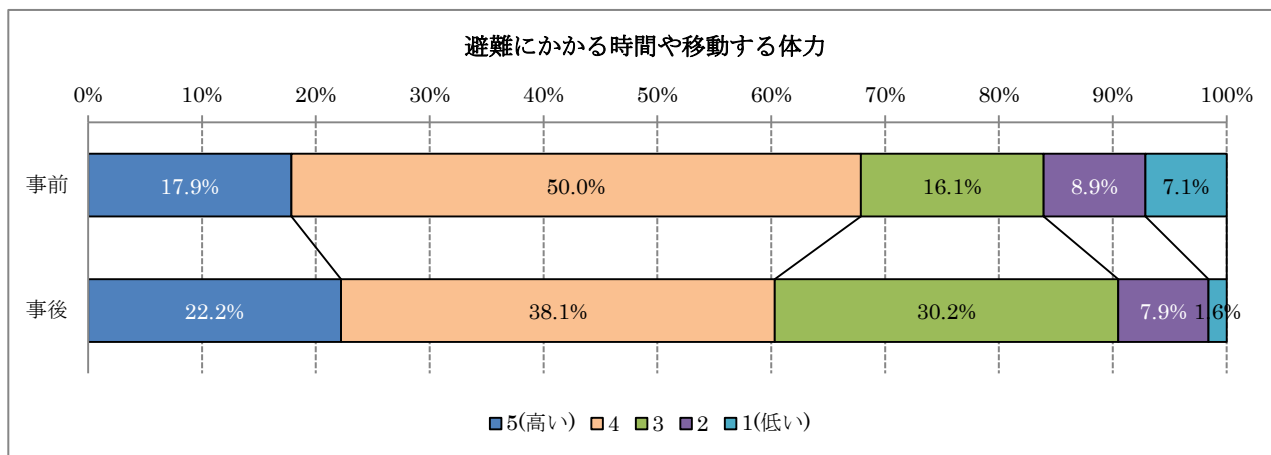


図 4-4-2 避難に係る時間や移動する体力についての回答（事前・事後）

「⑥近所の高齢者や障がい者の避難支援」は事前では3.98と比較的高いが、事後ではさらに4.21へと増加する。【図 4-4-3】に所属別で回答の構成比率を示す。

社会人では、事前の結果で関心度では5が過半を占めるなど関心が高いのであるが、事前、事後を比較すると、特に高校生で5の比率は30.0%から41.9%へ増加している。熟議の後に重要性を認識し

ていることになる。地域の若年者に過大な負担を押し付けることはできないが、緊急時に体力的に余裕を持っている場合、自身の避難とともに、安全が確認されている上であれば、いわゆる災害弱者の避難に手を貸すことも求められる。そうした認識を持つようになったとなれば、熟議が災害時における個々の認識を改める契機となった可能性がある。

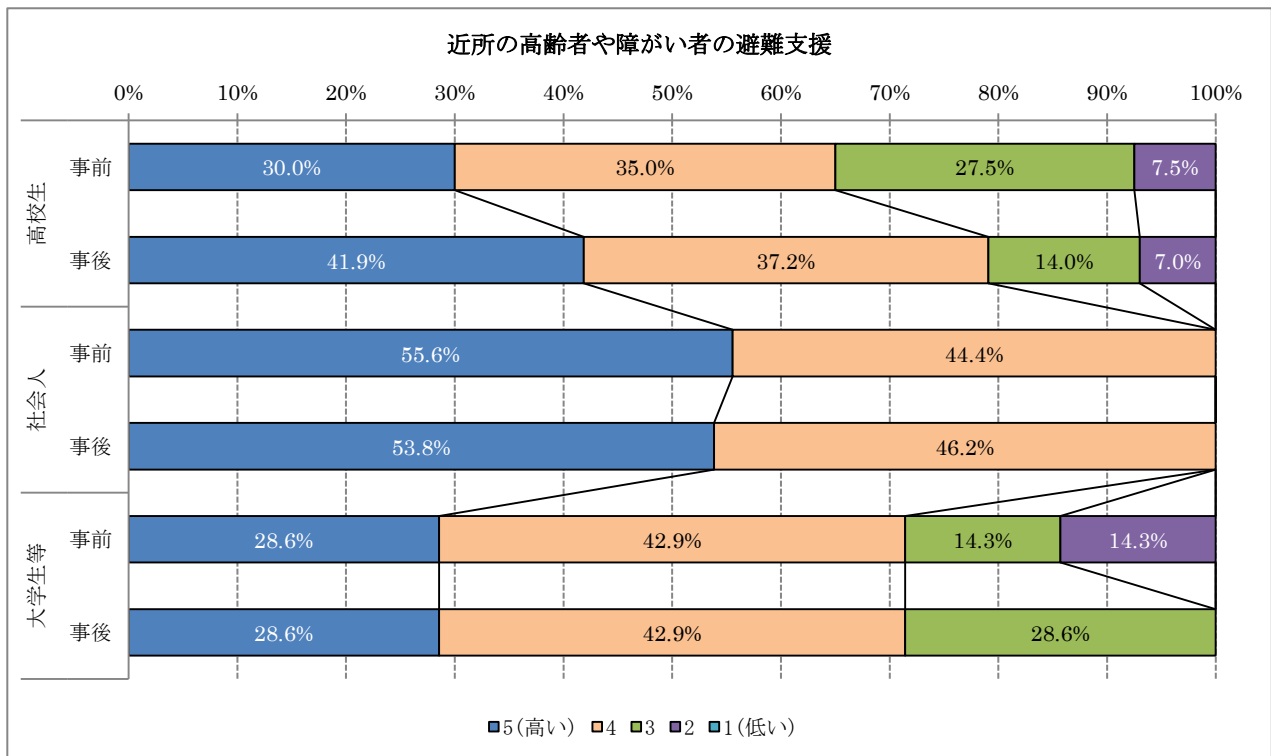


図 4-4-3 所属別・近所の高齢者や障がい者の避難支援についての回答（事前・事後）

「⑦家族との連絡」では、事前で 3.98、事後で 4.17 である。所属での差が大きく、所属別に事前、事後で平均ポイントを示す。高校生では、事前（N=40）で 3.98、事後（N=43）で 4.14、社会人では、事前（N=9）で 3.67、事後（N=13）で 4.38、大学生では、事前（N=7）で 4.43、事後（N=7）で 4.00 となっている。つまり、事前には社会人は家族との連絡はあまり重視されていなかったが、高校生、大学生では事前において、比較的高い平均ポイントの値を示す。社会人は事前には家族より災害弱者を、高校生は家族を重視していたが、それらの意見が変化している様子がわかる。

さらに、平均ポイントで大きな差が見られるのが性別での違いである。男性の事前では（N=31）で 3.61、事後では（N=34）で 3.88、女性の事前では（N=25）で 4.44、事後では（N=29）で 4.52 である。女性は家族への連絡を相当に重要視しているのである。

「⑧支援物資が入手できるまでの期間」までは自らの備蓄品などでサバイバルをしなければならない。それらは平常時で想像が及びにくく、しかし平常時の準備が欠かせない。ポイントは事前で 3.95、事後で 4.10 と、事後で上がっており、一連の熟議を通し重視されるようになっていく。特に、

男女別では、男性で平均ポイントが 3.74 から 4.12 へと増加しており、熟議後に男性で関心が高くなっていることがわかる。女性の場合、事前にもこの項目には高い関心があったが、熟議を経て男性も生活に根差す避難の行方が理解されるようになっている。

「⑨避難所の状況（混雑や安全性）」は事前でも平均ポイントは 4.07 であり、高い数値を示す。大規模災害と避難所との関係を考える人が多い。メディアなどで取り上げられる機会が多いためではないか。そして事後の平均ポイントは 4.13 へと上昇をしている。

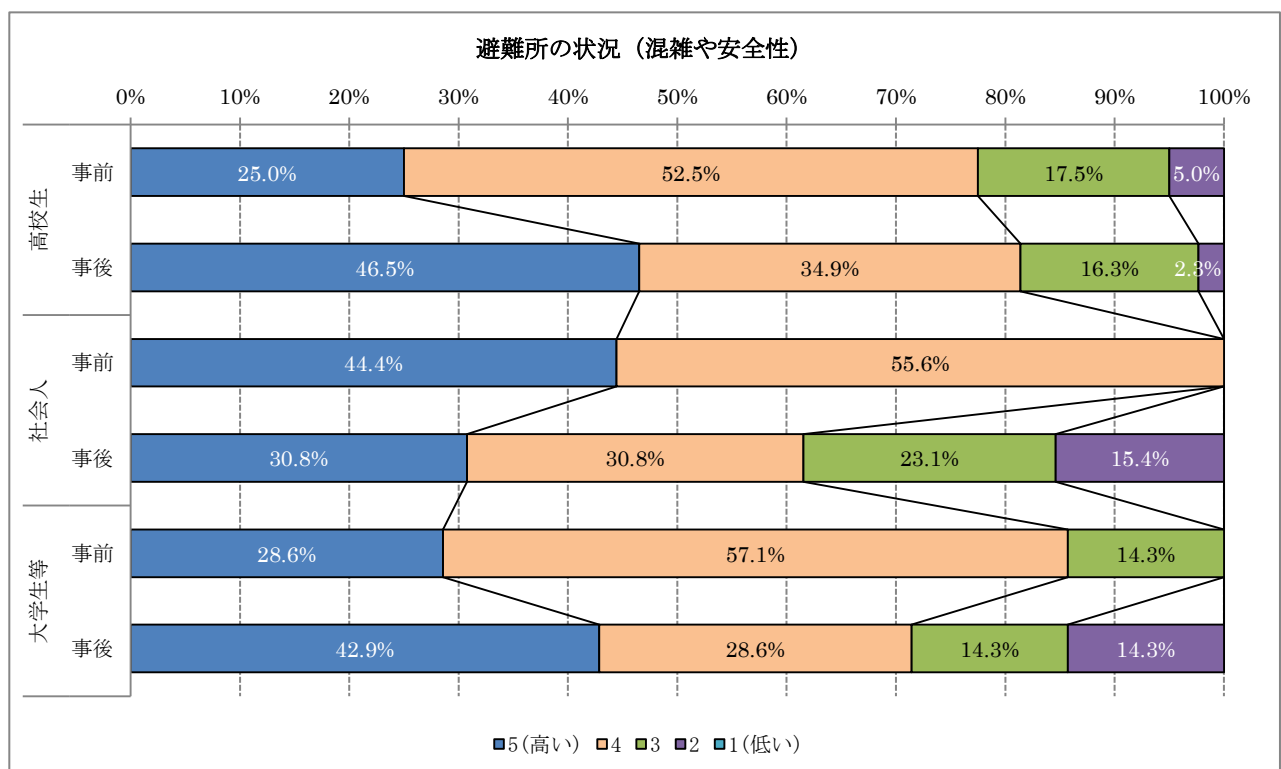


図 4-4-4 所属別・避難所の状況（混雑や安全性）についての回答（事前・事後）

所属別で熟議の事前と事後で回答状況を比較すると、高校生の場合 5 は 25.0% から 46.5% に増加、大学生も同様に 28.6% から 42.9% となっている。社会人では 5 を回答した割合は 44.4% から 30.8% へ低下している。つまり、若年者と社会人とでは、事前、事後で課題として重視するかどうかその傾向が異なっている。

「⑩避難生活に伴う健康の悪化」は事前で 3.95、事後で 4.21 となっている。各地での災害の現場では、避難所でいわゆるエコノミー症候群により体調を悪化させる被災者が出ていることなどが知られており関心も高い。ところで、避難所での事項については、いずれも共通する男女での違いがあった。すなわち【図 4-4-5】に示すように、女性では、事前より、避難所のことに関心を持ち、熟議の事後で若干上昇する傾向にあるが、男性の場合、事前には避難所の重要性にさほど気が付かず、熟議の終了後に関心の度合いが高まっている。避難所という生活空間を考える事ができるかどうか、の差ではないか。

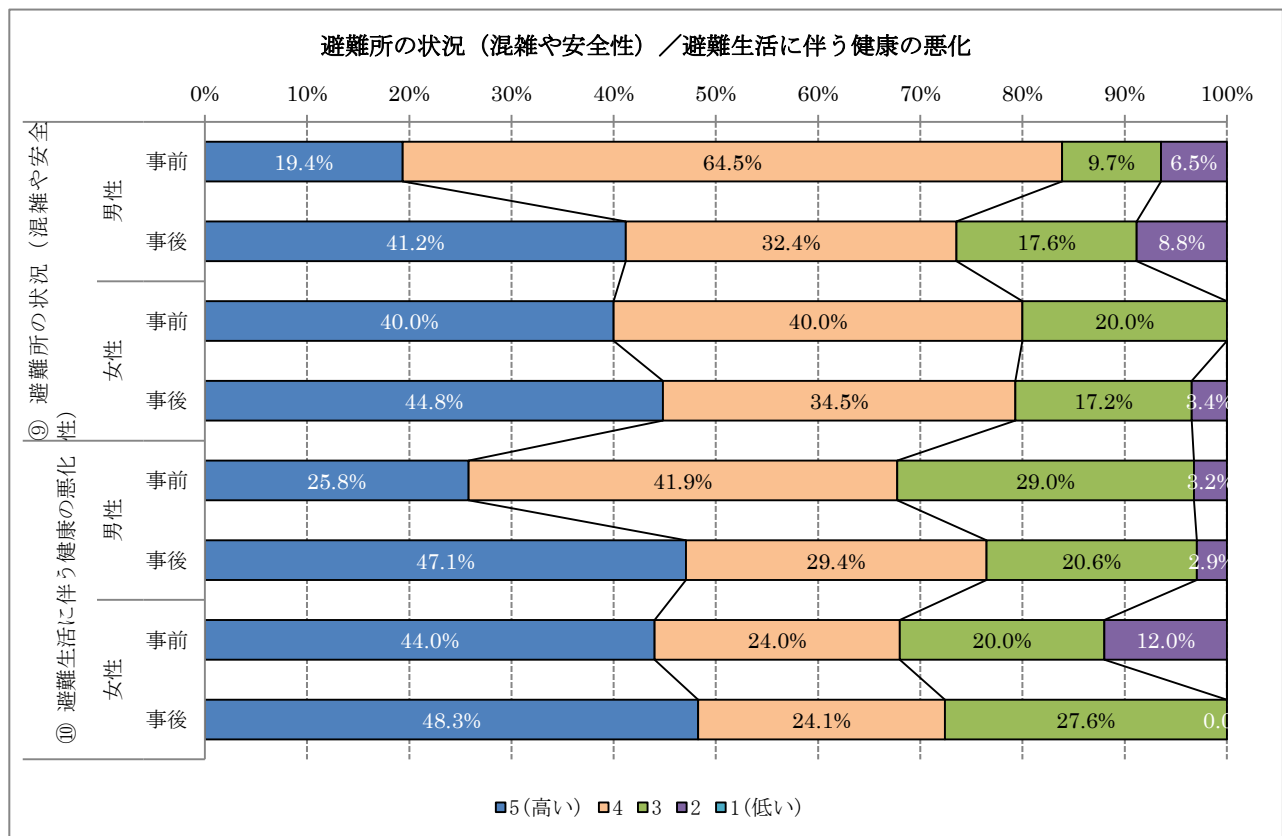


図 4-4-5 性別・避難所に関わる項目についての回答（事前・事後）

「⑩ボランティアによる支援」は、事前が 3.84 に対し、事後では 4.27 へと平均ポイントが大幅に増加する。熟慮の一環として行った宮本講師によるボランティアの役割を中心とした講義もあり、関心が高まったと思われる。特に高校生では、事前の平均ポイントが 3.88 であったが、事後には 4.37 へと増加しており、災害支援ボランティアへの関心が高まっている。ボランティアを実施するだけでなく、受け入れることの重要性も、加古川地域を大地震が襲った際に、若年者も考えることになるだろう。

「⑪職場や学校の再開」は事前で 3.34、事後で 3.58 と低いポイントに留まる。社会人では、事前調査によると（N=9）、関心度で 3 が 66.7%を占めたが、事後（N=13）になると、4 が 53.8%を占めるなど関心が高まり、平均ポイントも事前の 3.44 から事後に 4.00 となる。しかし、高校生、大学生等では事後も平均ポイントはあまり変化が無い。

「⑫住宅の再建など生活の場所の確保」は事前で 3.88、事後では 4.16 となっている。事後で上昇をしている。これについて、性別での構成を示す。興味深いのは、男女で異なる点である。最も関心度が高い項目である 5 に注目をする男性の場合、事前では 19.4%、事後では 41.2%と増加しているが、女性の場合は 52.0%から 31.0%に減少をしているのである。女性の場合、3 の割合は 24.0%から 13.8%へ、また 2 は 4.0%から 0.0%となり、関心度では比較的高い 4 が過半を占め、女性の平均ポイントについてはほとんど変わらない。

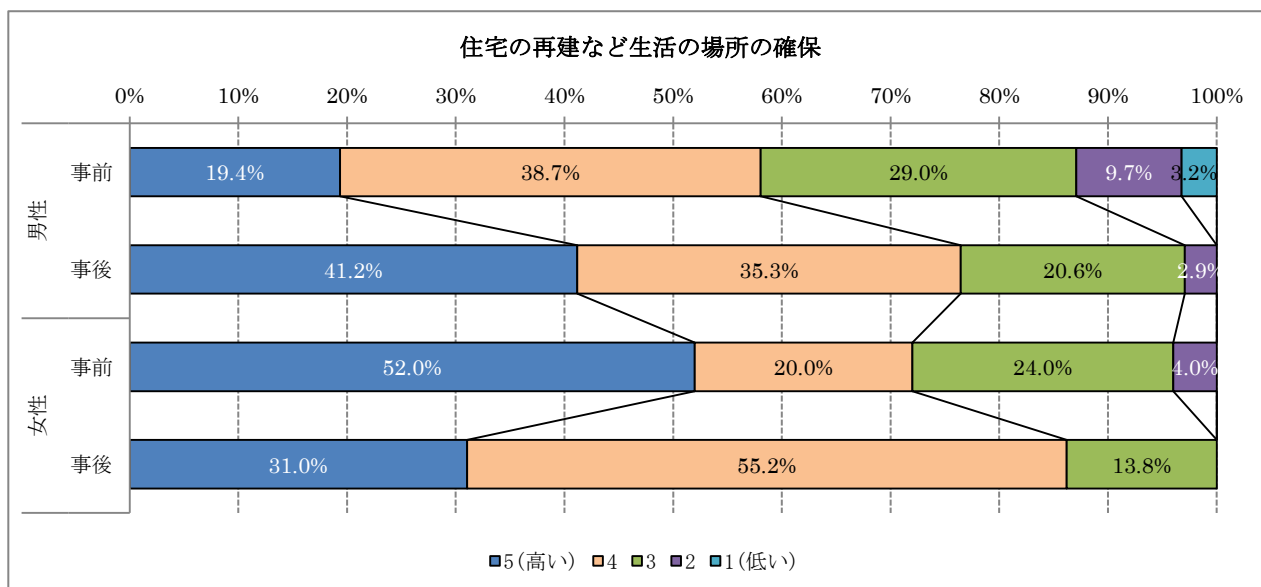


図 4-4-6 性別・住宅の再建など生活の場所の確保についての回答（事前・事後）

(2) 加古川地域を大地震が襲った場合の考え方とその変化

兵庫大学熟議方式では、討議の前後での世論の比較を重視する討議型世論調査の手法の参考に、テーマについて、同じ問いを「事前アンケート」と「事後アンケート」において行う。これにより「熟議 2016 in 兵庫大学」を通して、意見がどのように変化をしたのか、を追跡することも可能になる。

質問は、加古川地域を大地震が襲った場合を想定し、下記の考え方についての賛否を問うものである。なお、対象は、「事前アンケート」と「事後アンケート」の双方に回答のあった 54 件である。

- [1] 地震に備える防災倉庫建設のため公園を縮小するなど防災のためなら住民に不便があっても仕方がない。
- [2] 科学技術が発展すれば大地震による被害を大きく抑えることができる。
- [3] 防災は主に自治体や政府の仕事であり、住民の役割は限定されている。
- [4] 被害を抑えるためには巨大な堤防の建設など目に見える施設や設備に頼る方がよい。
- [5] 人と人との繋がりや信頼が強いほど、大地震が襲った場合に避難し、生き残ることができる。
- [6] 高齢者や障がい者など災害弱者の方を最優先で避難させ安全を確保することが重要である。
- [7] 避難所では、全くの他人の助けよりも、近くの住民だけで集まって助け合うことの方が安心である。
- [8] 被災した人は学校や職場に通うよりもボランティアとして地域の復旧に力を優先させるべきである。
- [9] 大地震の後、支援や復旧のためのボランティアを受け入れる準備が重要である。
- [10] 大学に大地震に備えるため果たすべき役割がある。

【図 4-4-7】は、5 段階での回答（大いに賛成、やや賛成、普通、やや反対、大いに反対）について

て、それぞれ 2、1、0、－1、－2 の数字を当て合計し、有効回答数で除して平均ポイントを求めた結果である。なお、第 3 章では、当てる数字がそれぞれ 5、4、3、2、1 であるため、直接の比較はできない。

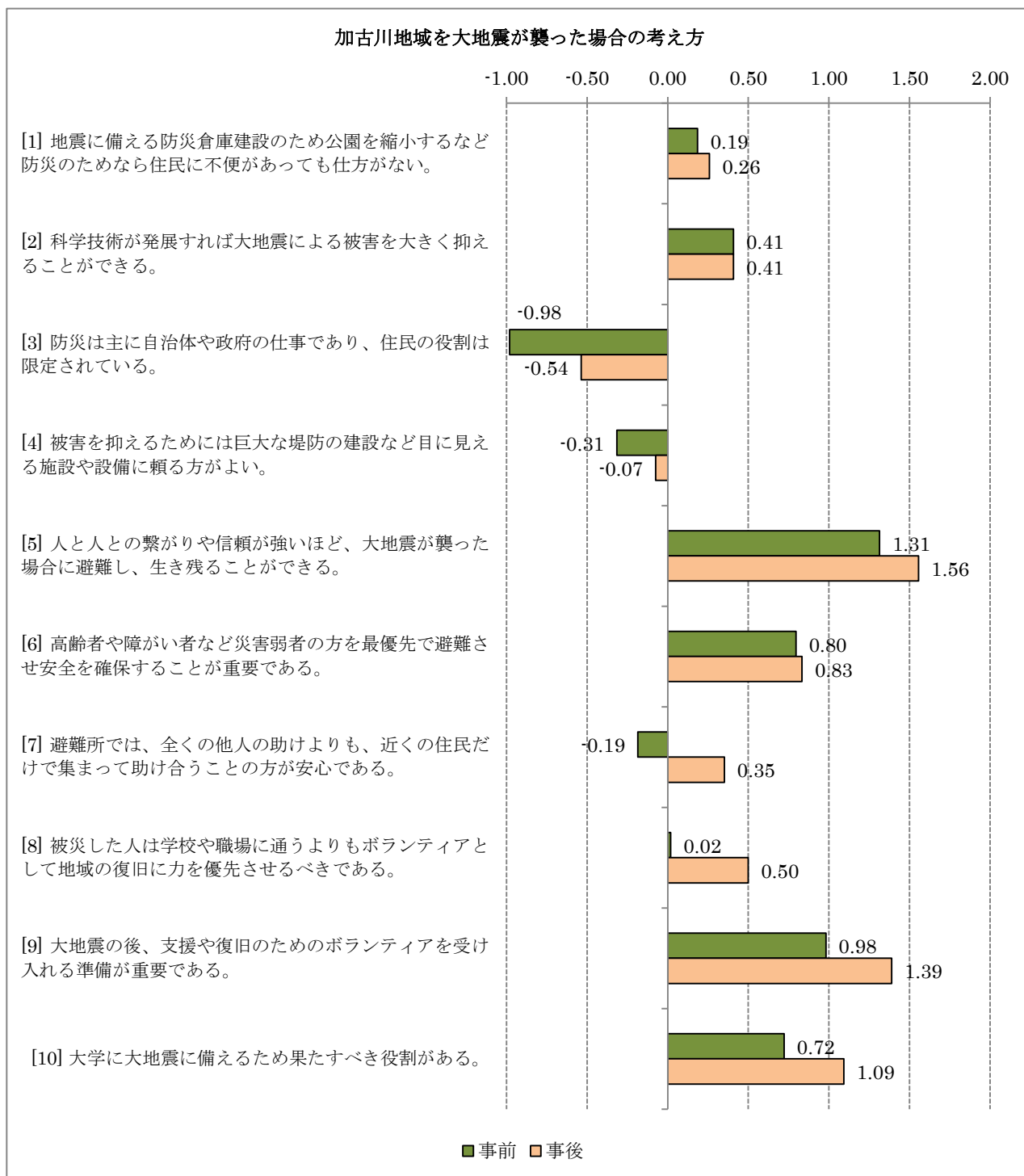


図 4-4-7 加古川地域を大地震が襲った場合の考え方（ポイント）

項目順に考察を行う。

「[1] 地震に備える防災倉庫建設のため公園を縮小するなど防災のためなら住民に不便があっても仕方がない」という考え方であるが、これは安全という公共の福祉のためには、住民の不便はやむを得ない、との主張を踏まえている。不便というだけではなく、住民にとっての公園の使用の権利を阻害することも考えられる。つまり、究極には、安全という公共の福祉のために、個人の権利はどこまで制限できるのか、を問う質問である。

事前での平均ポイントは、0.19、事後で 0.26 である。つまりやや賛成という状況である。賛否についての構成は【図 4-4-8】の通りである。事前では「普通」との回答が少なく、賛否が分かれていたことが判る。事後には、「普通」の割合が 20.4%から 33.3%に増加、「やや反対」が 25.9%から 20.4%になるなど、反対の割合がやや減少している。

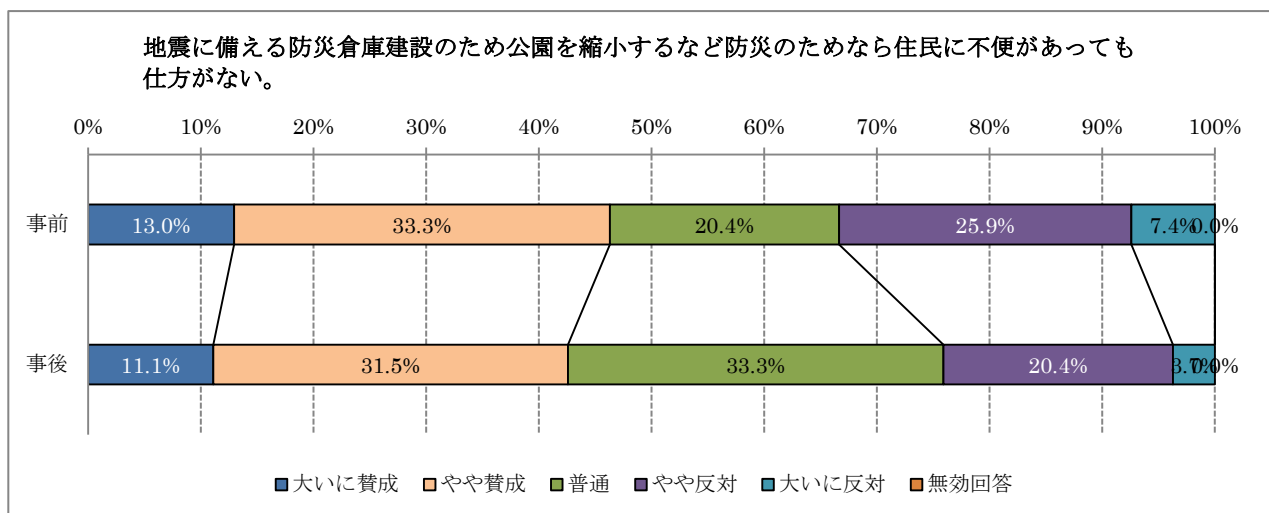


図 4-4-8 防災のためなら住民に不便があっても仕方がない、の比率

実は、昨年度、「熟議 2015 in 兵庫大学」でも、類する設問、「[8] 安心・安全のためであれば、住民にとって不便になることがあっても仕方がない」との設問を設けており、この場合も賛否が分かれた。市民の自由と安全の適切なバランスは解を得ることが難しい問である。昨年度の結果でも、事前では反対、つまり自由を守ることが重視されたが、事後では、賛成が逆転する結果になっている。議論を通し、災害時に備え、一部の利便性が制約される事情があることが理解された可能性がある。

「[2] 科学技術が発展すれば大地震による被害を大きく抑えることができる」は、科学技術への期待を問うものである。地震予知から事前避難は、特に直下型地震については困難と思われるが、緊急地震速報など、生命を守るための警報やビル免震システムなど減災のための技術は日進月歩といわれる。ポイントは事前、事後とも 0.41 である。やや賛成が多い。ただし構成を見ると「大いに賛成」は事前で 16.7%、事後で 20.4%であり、必ずしも多いわけではない。なお属性別に特徴は見いだせない。

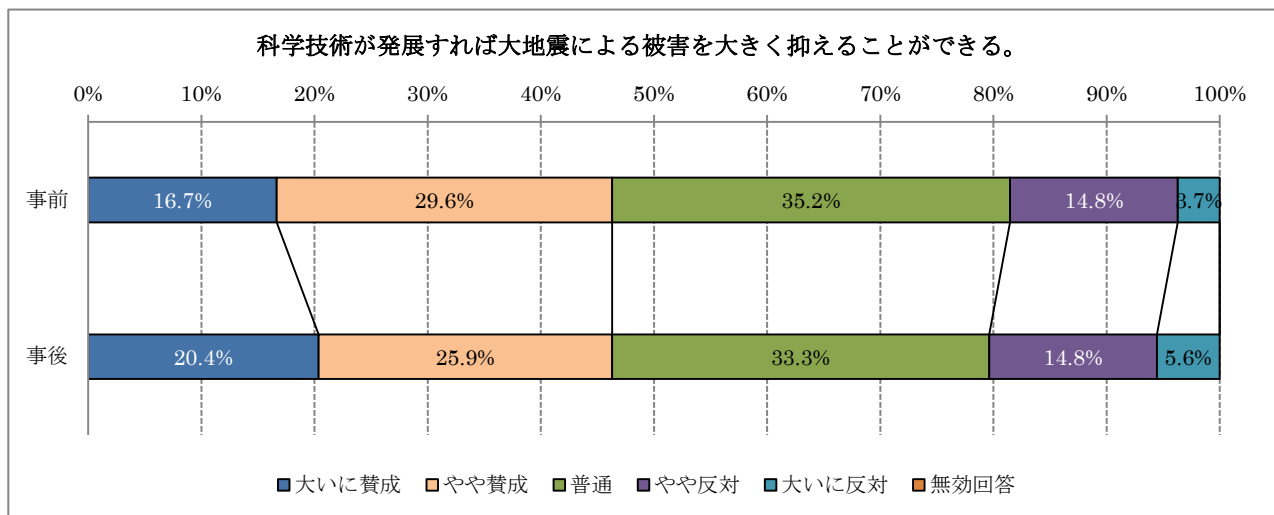


図 4-4-9 科学技術が発展すれば大地震による被害を大きく抑えることができる、の比率

「[3] 防災は主に自治体や政府の仕事であり、住民の役割は限定されている」は、防災における政府と個人の役割を問うものである。平均ポイントは事前で -0.98 、事後では -0.54 となる。事前では住民の役割は限定されない、との意見が強く、事後では政府の役割も見直されていることになる。【図 4-4-10】を見ると、事後において「大いに賛成」が 0.0% から 5.6% に、「やや賛成」が 5.6% から 16.7% に上昇したが、一方で「やや反対」も 40.7% から 51.9% に増加をしている。ただし「大いに反対」は 31.5% から 14.8% に減少しており、こうした結果もあって平均値のポイントが上昇したと思われる。住民の役割が限定されることへの反対が、事後でも $2/3$ を占めているのである。興味深い点として、社会人（ $N=9$ ）では「大いに反対」が事前で 66.7% 、事後では 55.6% と過半を占めており、社会人の方が住民の役割が大きいことを期待しているのである。

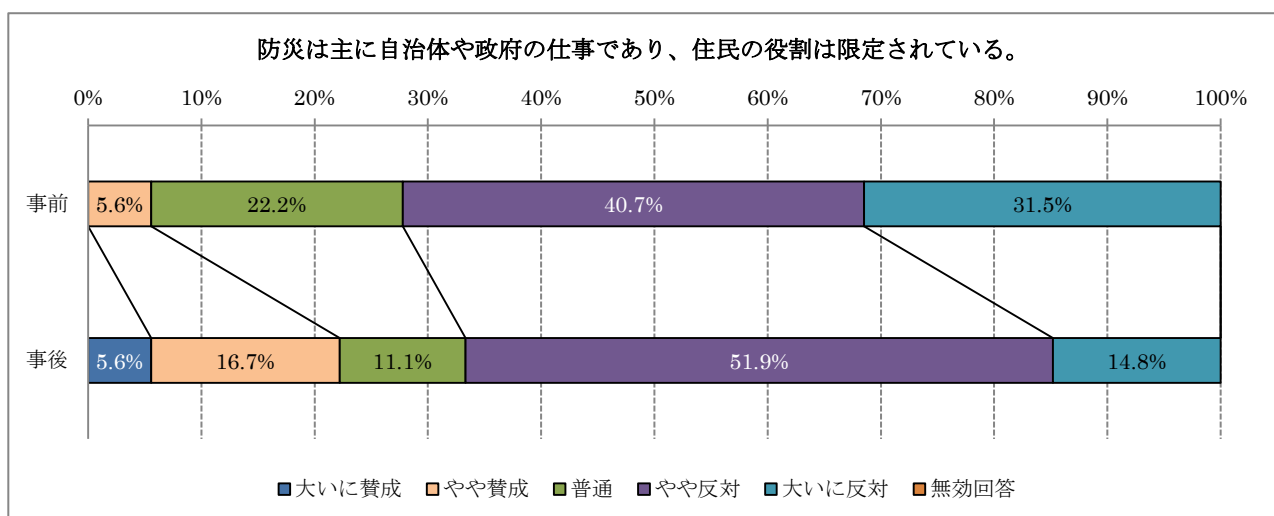


図 4-4-10 防災は主に自治体や政府の仕事であり、住民の役割は限定されている、の比率

なお、昨年度の調査でも「[3] 安心・安全を創ることは、主に自治体や政府の仕事であり、住民の役割は限定されている」を問い、住民の役割は限定されないとの考えの回答者が多かった。

「[4] 被害を抑えるためには巨大な堤防の建設など目に見える施設や設備に頼る方がよい」はインフラなどハードを重視するか、それともコミュニティの強化などソフト的な施策を重視するのか、を問うものである。事前では-0.31、事後では-0.07 でやや反対が多いが、ほぼ中立といえる内容である。下記から判るように、「普通」の割合が最も高く、事前、事後とも 38.9%を占めている。事後では「やや反対」の割合が減少、「大いに賛成」「賛成」が増加をしている。

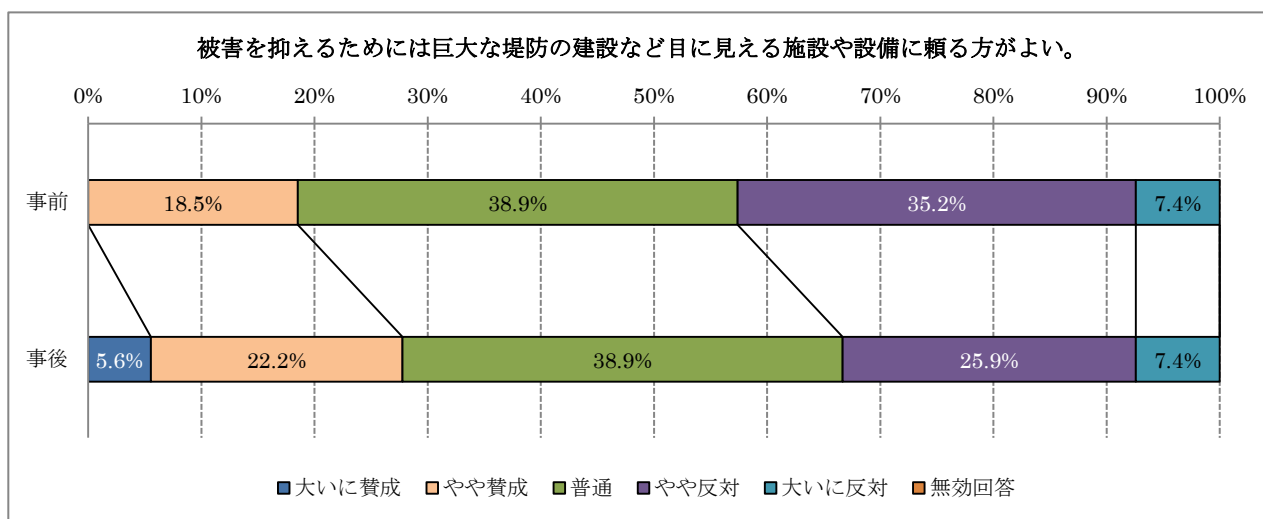


図 4-4-11 被害を抑えるためには巨大な堤防の建設など目に見える施設や設備に頼る方がよい、の比率

「[5] 人と人との繋がりや信頼が強いほど、大地震が襲った場合に避難し、生き残ることができる」は絆の重要性をどの程度評価し、認識をしているのかを計測するものである。事前で 1.31、事後で 1.56 である。他の項目と比べ、事前でも事後でも最もポイントが高く、人と人とのつながりへの期待、絆の重要性については賛成が多く、高く評価をされ、そして熟議の後では、より拡大をしている。

【図 4-4-12】での構成比率を見ると、事前では「大いに賛成」が 53.7%、「賛成」が 29.6%、事後にはそれぞれ 61.1%、33.3%となり、事後ではほぼ 9 割が賛成をしていることになる。互惠性のある絆やネットワークが安心・安全に寄与すると、参加者は認識をしており、熟議を通してその思いを強化したのである。

実は、昨年度の熟議に際してのアンケートでも「[1] 人と人との繋がりや信頼が強いほど、安心・安全を創ることに役立つ」との質問には賛成が多く、同じ方法で算出した平均ポイントは事前で 1.49 とやはり、他の項目よりも高い数値を示す。そして事後はさらに 1.78 に上昇をしている。

ところで属性別では、男性と女性とで違いがあることが興味深い。女性 (N=25) では、事前において「大いに賛成」は 40.0%、「やや賛成」は 28.0%であり、「やや反対」も 12.0%であった。これが、事後には、「大いに賛成」が 64.0%、「やや賛成」が 36.0%と、賛成が大幅に拡大するのである。これ

に対して男性（N=29）では、事前で「大いに賛成」が 65.5%、「やや賛成」が 31.0%と大半が事前に賛成を示している。しかし、事後では「大いに賛成」が 58.6%に減少、「やや賛成」は 31.0%と変わらないものの、「普通」が 3.4%から 10.3%に増加しているのである。つまり、女性は事後で賛成が大幅に増加、男性の方は事後で賛成が減少をしているのである。

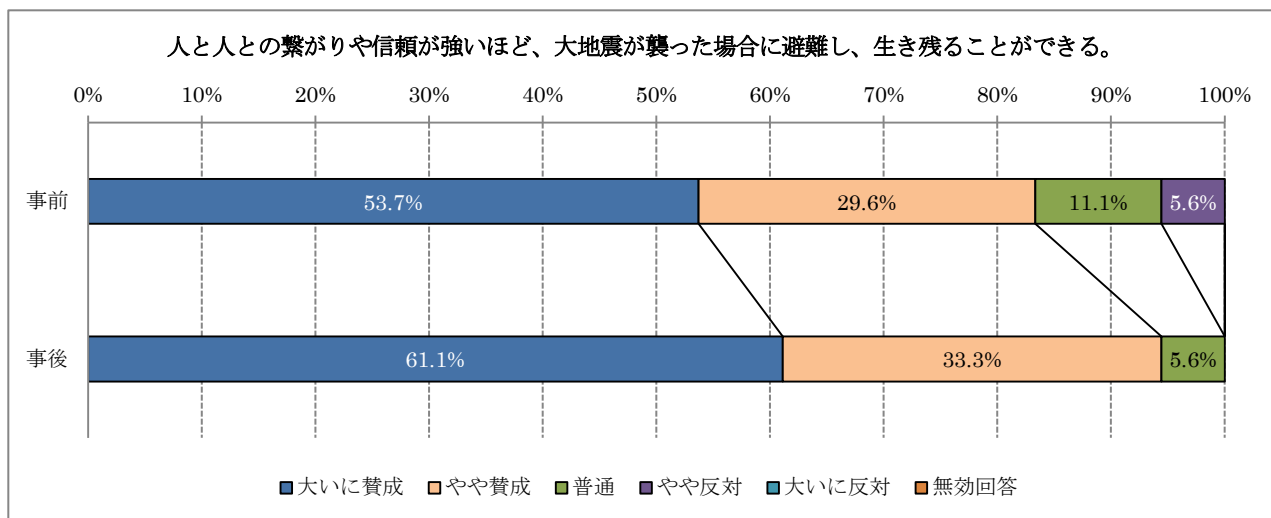


図 4-4-12 人と人との繋がりや信頼が強いほど、大地震が襲った場合に避難し、生き残ることができる、の比率

「[6] 高齢者や障がい者など災害弱者の方を最優先で避難させ安全を確保することが重要である」では、事前では 0.80、事後で 0.83 と賛成がやや増加している。特に高校生（N=38）に限定をすると、事前では 0.58 であったが、事後には 0.79 へと大きく増加をしている。近隣の高齢者、障がい者の避難支援への関心と同様の結果であり、直面するかもしれない課題に高校生は熟議を通して真摯に向き合ったことによる成果、ともいえる。

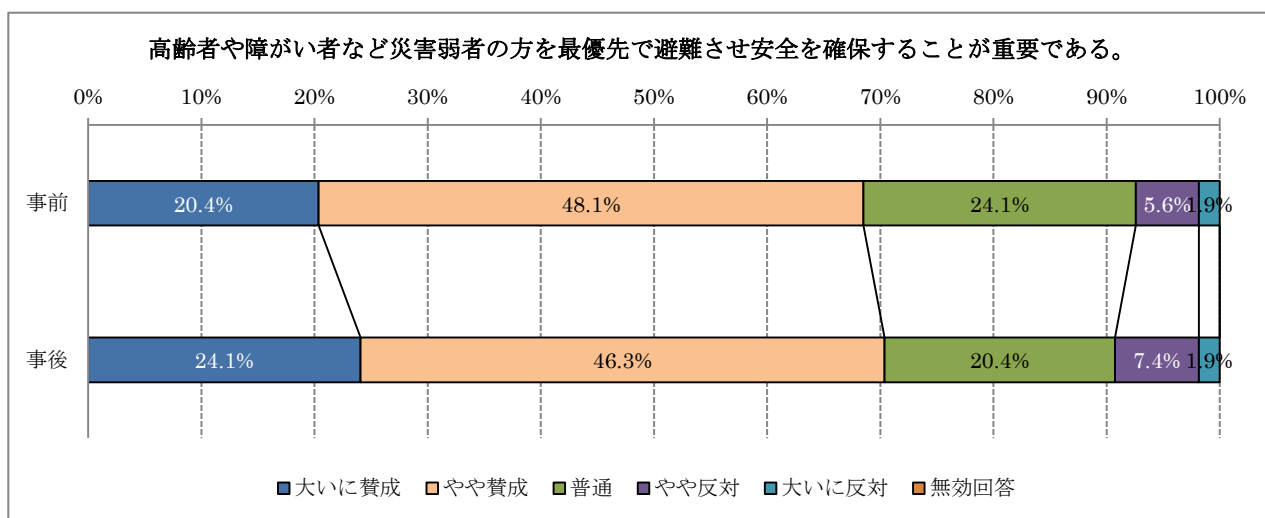


図 4-4-13 高齢者や障がい者など災害弱者の方を最優先で避難させ安全を確保することが重要である、の比率

「[7] 避難所では、全くの他人の助けよりも、近くの住民だけで集まって助け合うことの方が安心である」という課題は、外部からのボランティアの助けをどのように受け入れるべきか、を考える課題である。ボランティアなど外からの支援に不安を感じる人が少なくない実態は、熟慮の際の宮本講師の講義からも示されている。平均ポイントは事前で-0.19と反対がやや多く、事後では0.35とむしろ賛成が多くなっている。賛成が多いことは、必ずしも他者に対し排他的になっている、ということではないだろう。次の設問でも見られるように、まず自らできることを行う、という自助の考え方があるとも考えられる。

比率を見ると、事前では「やや反対」が35.2%、「大いに反対」が9.3%であり、その合計は44.4%と半数近くを占めている。「大いに賛成」「やや賛成」の合計は事前で31.5%である。事後でも、「やや反対」が24.1%、「大いに反対」が1.9%であり1/4は依然として反対をしている。

事前では、反対が多く、住民だけの助け合いでは安心ではない、ということであったが、議論を経て、安心という意味では支援を受け入れるよりも、コミュニティでの助け合いが重要と考えている。

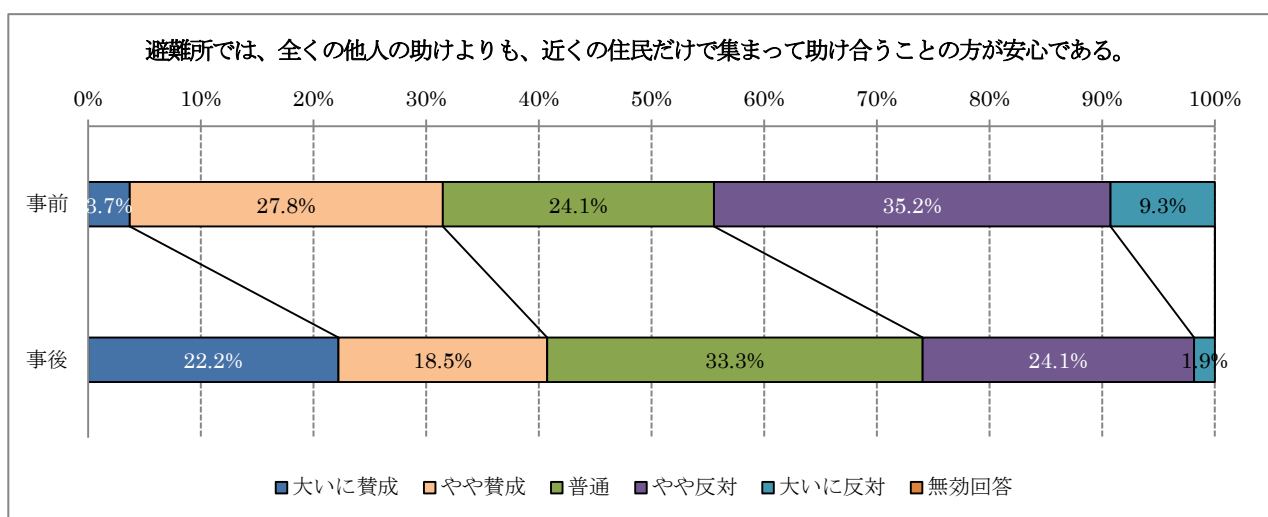


図 4-4-14 避難所では、全くの他人の助けよりも、近くの住民だけで集まって助け合うことの方が安心である、の比率

「[8] 被災した人は学校や職場に通うよりもボランティアとして地域の復旧に力を優先させるべきである」とについてであるが、発災前の生活を取り戻すためには、少しでも日常に近い生活、つまり通学や通勤を行うことが正しいのか、あるいは被災地の復旧や避難所の支援にあたるボランティアとともに、当事者としてそれに尽くすべきか、という点を問う内容である。事前では0.02となっており、ほぼ中立という結果である。想定するのに難しい設問であった。ただし事後では0.5と賛成が多くなる。つまり、後者の側、当事者としての役割を重視する意見である。個人を優先するべきか、地域を優先するべきかという課題でもあり、熟議の後は私益よりも地域での共益を重視することへの賛成が増加したのである。具体的な変化を【図 4-4-15】に示す。

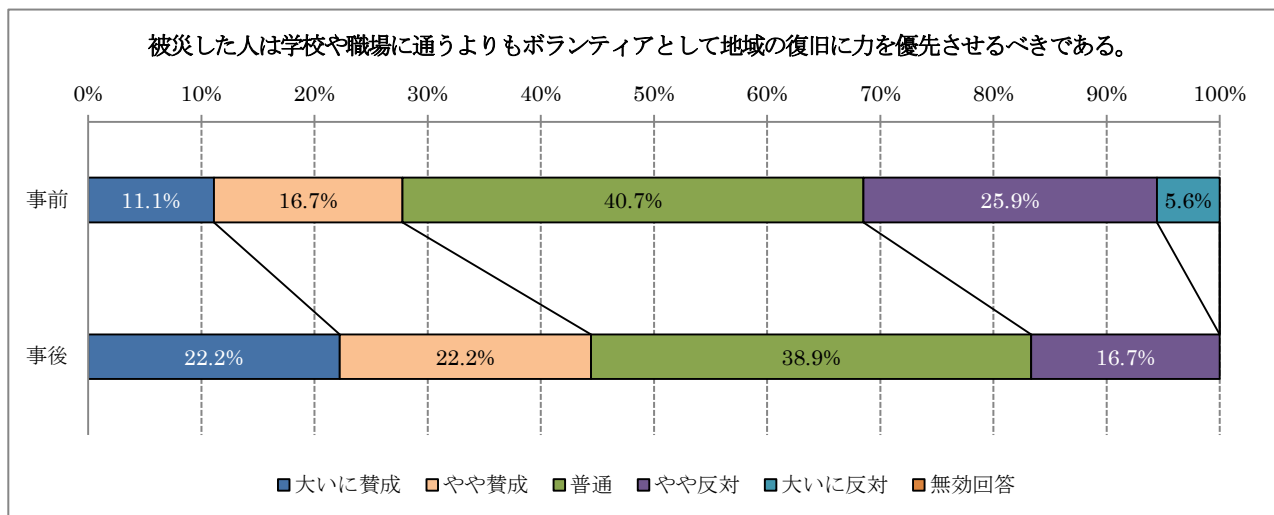


図 4-4-15 被災した人は学校や職場に通うよりもボランティアとして地域の復旧に力を優先させるべきである、の比率

図から、「普通」の回答が、事前で 40.7%、事後でも 38.9%と最も多くなっている。答えに迷った回答者が多かったことが伺われる。そして、事前では「やや反対」が 25.9%、「大いに反対」が 5.6%と反対が 31.5%を占めたのに対し、事後では、反対は 16.7%と減少、これに対し「大いに賛成」と「やや賛成」の合計は、事前の 27.8%から、事後に 44.4%となっている。自らできることを考えることが熟議での課題とされたが、そうした自助、または地域での共助の重視も理由として考えられる。

「[9] 大地震の後、支援や復旧のためのボランティアを受け入れる準備が重要である」とは受援力を巡る課題である。政府は「ボランティアを地域で受け入れる環境・知恵などのこと」を受援力としているが、ここでの質問はその必要性を問う。事前では 0.98 ポイント、事後では 1.39 に上昇している。受援力を日頃より高める必要性が共有されている。

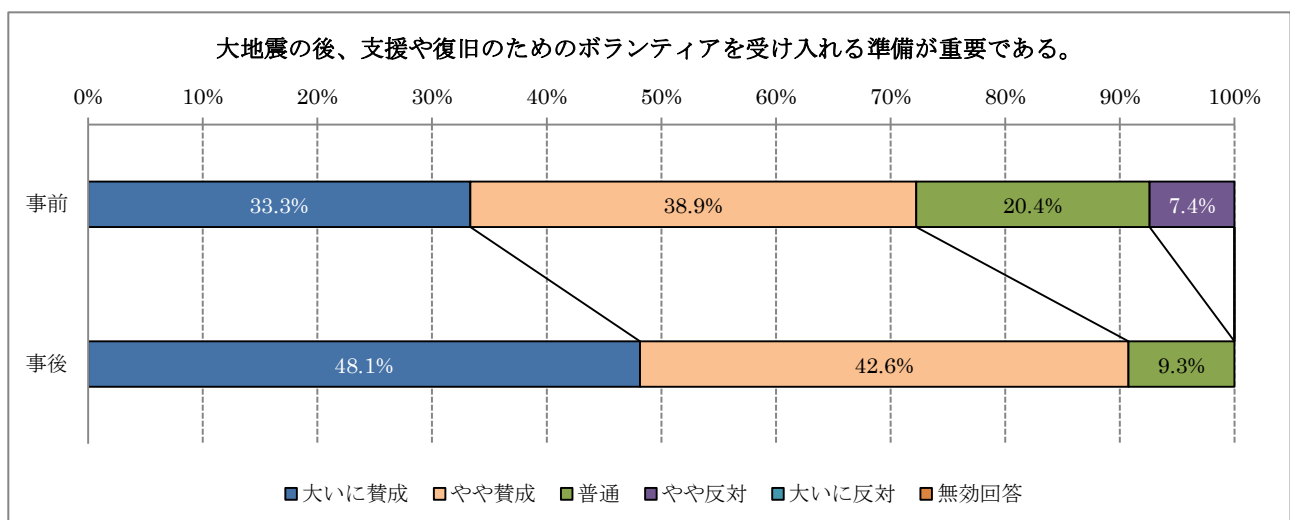


図 4-4-16 大地震の後、支援や復旧のためのボランティアを受け入れる準備が重要である、の比率

最後に「[10] 大学に大地震に備えるため果たすべき役割がある」は、例年の設問である。事前では0.72、事後では1.09 となっている。構成比率を見ると、「大いに賛成」と「やや賛成」は事前で51.9%と過半を占め、さらに事後では74.1%と3/4を占めている。特に高校生（N=38）に絞った比率を【図4-4-18】に示すが、事前では、「大いに賛成」と「やや賛成」の合計が36.8%であったが、事後では71.1%へと大きく拡大をしている。

主権者教育を重視し、より高校生の力を伸ばすことも含めて検討してきた本学としては、大学の役割が熟議を通してより理解されたことは、大きな成果として誇ってもよいのではないかと。

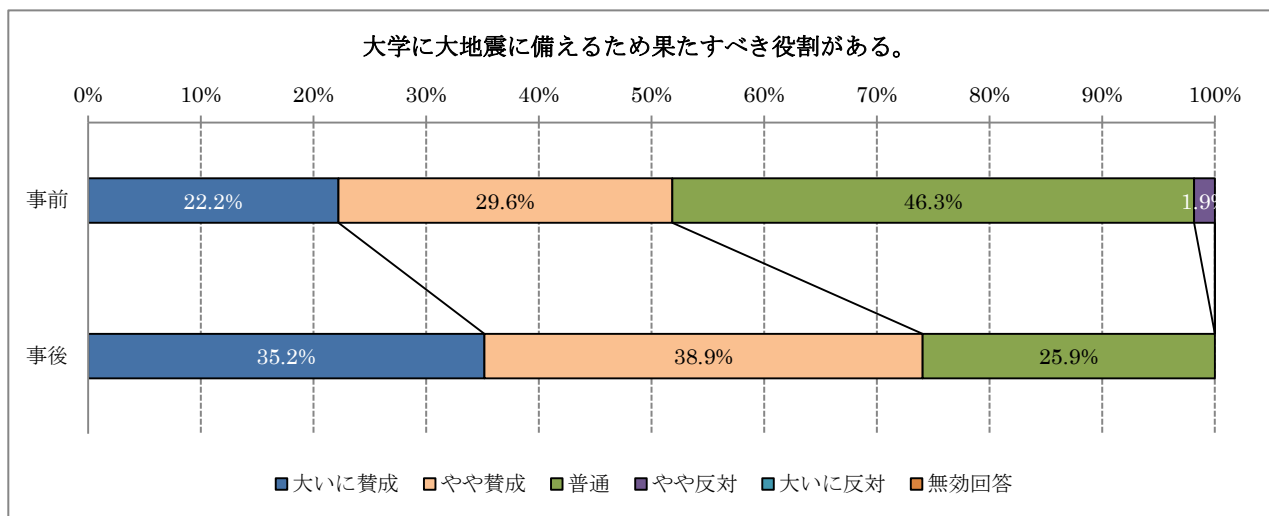


図 4-4-17 大学に大地震に備えるため果たすべき役割がある、の比率

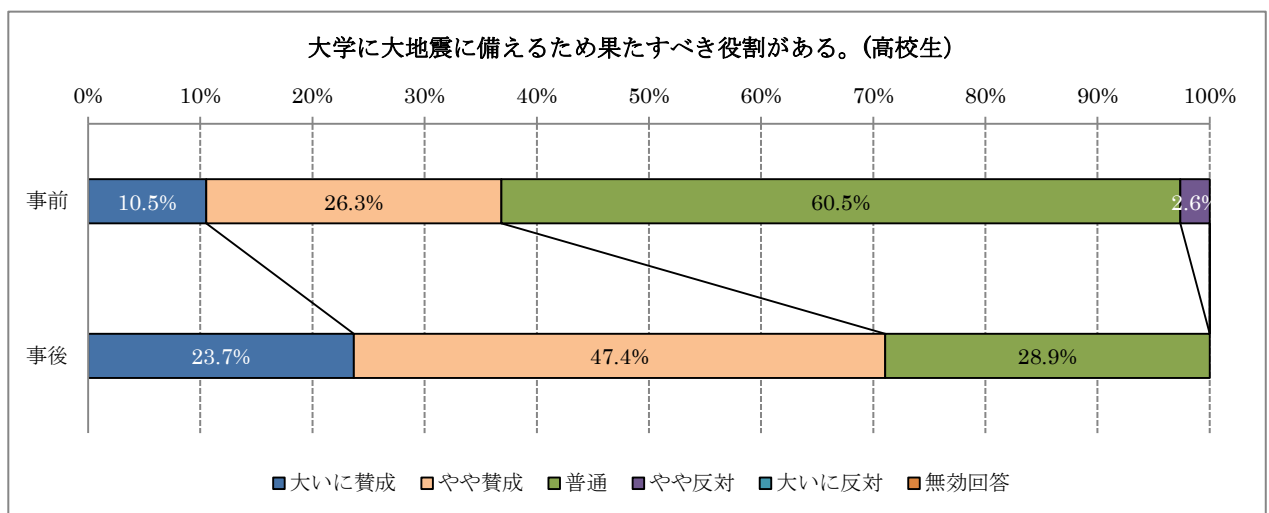


図 4-4-18 大学に大地震に備えるため果たすべき役割がある(高校生)、の比率

(田端和彦)